MIKUNI
CSR REPORT

ミクニ CSR 報告書 2020

更なる未来へ ›››

MIKUNI
Making Dreams Exciting Reality

01 目　次

CONTENTS

PROFILE

1. 目次 …… 01
2. 社長挨拶 …… 02
3. 企業理念 …… 03
4. CSRマネジメント …… 04
5. 沿革 …… 07
6. 会社概要 …… 08
7. ミクニグループ …… 09
8. ビジネスモデル …… 11
9. ミクニの製品
- 自動車関連品（四輪） …… 12
- 自動車関連品（二輪・特機） …… 13
- 生活環境機器 …… 14
- 商社事業ほか …… 15

G GOVERNANCE

10. コーポレート・ガバナンス
- 体制 …… 16
- リスク管理体制 …… 17
- コンプライアンス …… 20
- 危機管理体制 …… 21

S SOCIAL

11. お客様と共に
- 製品安全と品質 …… 22
12. 従業員と共に
- 人権と労働 …… 23
- 女性活躍推進 …… 24
- 健康 …… 25
- 安全衛生 …… 26
- 教育 …… 27
13. 仕入先と共に
- 持続可能な調達 …… 28
- 事業継続 …… 29
14. 地域社会と共に …… 30

E ENVIRONMENTAL

15. 環境
- 環境マネジメント指針 …… 32
- 環境課題とリスク …… 34
- 活動紹介 …… 36
- パフォーマンスデータ …… 39

編集方針

本報告書は、株式会社ミクニのCSRへの取り組みについて紹介し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、株式会社ミクニへの理解を深めていただくために発行しました。

本報告書の対象組織

本報告書における理念、方針等はグループ共通のものであり、一部の活動報告には国内外のグループ会社を含んでいます。

本報告書の対象期間

本報告書は下記の期間を対象としています。
ただし、過去の経緯・データや最近の事例を表示することが適当である場合は、この期間以外の内容を報告しています。
2019年4月1日～2020年3月31日

発行時期

今回発行：2020年10月
次回発行：2021年10月予定

参考にしたガイドライン

本報告書は、下記のガイドラインを参考にしています。
- 環境省：環境報告ガイドライン（2018年版）
- GRI　：サステナビリティ報告スタンダード
- 日本自動車部品工業会：CSRガイドブック(2010年)

ENVIRONMENTAL
E
SOCIAL S G GOVERNANCE
MIKUNI CSR

02 社長挨拶

TOP MESSAGE

自らの社会的責任をより真摯に考え、
ミクニの活動が地球、社会に与える影響を
ステークホルダーの皆さまと新しい次元で考えます。

日頃よりミクニの活動に多大なるご支援とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

ミクニはこれまで環境活動をまとめた「環境報告書」を作成し報告してまいりましたが、環境にとどまらずより広く自らの社会的責任をステークホルダーの皆さまに報告することが重要と考え、このたびはじめて「CSR 報告書」をまとめました。

ミクニは 1989 年に現在の企業理念を掲げました。「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します」という企業理念には、当時既にミクニのなかにあった企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）の考えが映し出されています。振り返ると、ミクニは企業理念を実践することで CSR 活動を推進してきたものと自負しております。

一方、2015 年には国連において「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）が全会一致で採択されました。SDGs の 17 ある目標には、ミクニが活動を続けることで実現をサポートできる目標が含まれています。ミクニが企業理念に従って活動を展開することで、地球と社会の持続可能性を高め、ミクニ自らも発展するというサイクルを実現できるものと考えております。

ミクニは2023年に創立100周年を迎えます。2023年を目標年とする中長期経営計画「VISION2023」では業界と地域での存在価値を高め、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しております。2020年度は「VISION2023 Final STAGE」の2年めに当たりますが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、中長期計画のみならず、自らの社会的責任をも改めて問い直す年となっています。

世界が緊密につながっていることを否が応でも認識させられた2020年という年に、はじめての「CSR報告書」をステークホルダーの皆さまにご紹介できることを単なる偶然に終わらせるべきではないと受け止めております。新型コロナウイルスの感染拡大によって、多方面で様々な影響が出ているなか、従来の考え方にとらわれず自らの社会的責任をより真摯に考え直し、自らの活動が地球、社会に与える影響をステークホルダーの皆さまと新しい次元で考える機会にさせていただきたいと期するところであります。

この「CSR報告書」は従来の「環境報告書」の報告内容を内包し、これまで報告する機会の少なかった社会とのかかわりなどの定性的な情報を整理して追加したものです。皆さまからの忌憚のないご意見をお待ちしております。

今後もミクニは、企業理念に忠実に、持続可能な社会の実現に向けて活動を続けてまいります。変わらずご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社ミクニ
代表取締役社長　生田久貴

03 企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。

経営方針
MANAGEMENT POLICIES

- ”お客様第一”を心がけたマーケットから学ぶ経営
- 安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営
- 「生きがいのある企業」を目指す経営
- 法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営
- 夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営

行動指針
GUIDELINES FOR ACTION

- つねにお客様の満足を考えよう
- つねに改善・改革・創造をしよう
- つねにプラス思考で考えよう
- つねに高い倫理観を持ち相手の立場でものを考えよう
- つねに目標は明確に高くかかげよう

夢をかたちに ときめきに

Making Dreams Exciting Reality

基本的な考え方

ミクニグループは、企業理念のもと、「安全と品質」「コンプライアンス」「健康と教育」を全ての活動の基盤とし、社会に必要とされる持続可能な高収益企業を目指して事業活動を推進しています。
ミクニグループは、現在及び将来の関係者の皆さま方（ステークホルダー）に対するグローバル企業としての責任を認識し、その責任を果たすべく、コンプライアンス行動規範・行動指針、品質基本方針、環境基本理念・環境方針、安全基本理念・安全衛生方針、情報セキュリティ基本方針・行動指針などの各種方針を定め、グループの社員一人ひとりが「まじめ」に取り組んでいます。
ミクニグループの活動において、「CSR」や「サステナビリティ」などといった用語は明示的には使用していませんが、個別の項目に対する活動は以前より行っています。

対処すべきCSR課題（マテリアリティ）

ミクニグループの連結売上高の60%以上を占める自動車部品業界では、日本自動車部品工業会(JAPIA)が会員企業のCSRに関する共通認識として「CSRガイドブック」（2010年最終改定）を発行しています。このため、顧客からミクニに対するCSRに関する要請も、ほぼ「CSRガイドブック」に従った内容となっています。この内容は、日本経済団体連合会の企業行動憲章や国連が採択したSDGs達成に向けた取り組みとも整合しており、「CSRガイドブック」に示されている内容が顧客のみならず社会から期待されるCSR課題であると考えます。ミクニグループは日本自動車部品工業会の「CSRガイドブック」に示されている8分野を「対処すべきCSR課題」（マテリアリティ）と認識し、活動を行っています。

1. 安全と品質

ミクニグループの製品、商品、サービスは、ミクニのお客様とその製品を利用されるお客様（エンドユーザー）の安全に関わります。経営方針の一つである「安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営」を実践するために、「安全と品質」を全ての事業活動の基盤の一つとし、事業セグメントごとの品質マネジメント活動はもとより、全ての業務品質の向上へ向けて取り組んでいます。

2. 人権と労働

就業規則に「世界人権宣言及び国際労働基準の尊重」「児童労働・強制労働などの人権侵害又はそれに準ずる行為の禁止」を謳い、またミクニグループコンプライアンス行動規範・行動宣言にも「人権尊重」「差別禁止」を謳い、定期的な研修により従業員に周知を図っています。製造業を営む企業として労働安全衛生活動には特に注力してきましたが、更なる向上のため、ISO45001の取得へ向けてミクニグループ一丸となって活動を進めています。

3. 環　境

環境基本理念及び環境方針を定め、幅広い環境対応を行っています。特にエネルギー消費の削減については、事業所ごとに省エネルギー委員会を組織し、省エネルギー機器への更新やムダによる損失の排除などを通じたエネルギー消費削減活動を行っています。

4. コンプライアンス

取締役会が指名する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会にて、コンプライアンスに関する施策及び内部通報への対応を実施しています。ミクニグループのコンプライアンスに対する考え方やコンプライアンス行動規範・行動宣言、具体的なコンプライアンス事例を掲載したコンプライアンスマニュアルを作成し、全従業員へ配布しています。また、派遣社員を含む全従業員に対して毎年コンプライアンス研修（E ラーニング及び座学）を実施し、テストによる理解度確認も実施しています。

5. 情報開示

ミクニは、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまのミクニに対するご理解を深めていただくために、適正な情報開示を適時かつ公平に行っていくことを基本方針としています。この基本方針に従い、ホームページや報道機関その他の様々な手法を用いて皆さまへ情報を提供しています。この度発行する本 CSR 報告書も、情報開示の一環です。

6. リスクマネジメント

取締役会が指名する取締役を委員長とするリスク管理委員会にて、多方面におけるリスク発生要因を把握、分析し、リスクの顕在化を回避するとともに、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える取り組みを実施しています。
リスクが顕在化した場合、代表取締役社長を本部長とする危機管理総合対策本部を設置して、人命を最優先としつつ事業継続へ向けた危機対応を実施します。

7. 社会貢献

企業市民として、各々の事業所が所在する地域社会との共生を図るべく地域のイベントに積極的に参加するほか、各事業所での催しに地域の方々をお招きして、コミュニケーションを図っています。

8. CSR課題の自社及び仕入先展開

企業理念やコンプライアンス行動規範などに基づく各種研修を通じて、CSR の基本的な考え方を全従業員に浸透させています。また、仕入先（取引先）の皆さまに対しても、調達部門を中心とした活動を通じて個別分野ごとの課題をご理解いただいてきましたが、この度「仕入先 CSR ガイドライン」を発行し、これまで以上に明確に課題をご理解いただくとともにサプライチェーン全体で認識の共有を図っています。

SDGsの実現に向けたミクニの取り組み

ミクニが企業理念に忠実に活動を進めることで、地球と社会の持続可能性を高め
ミクニ自らも発展するというサイクルを実現します。

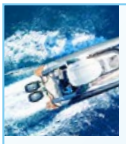
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

環境マネジメントシステムの運用

製品の設計・開発から製造・販売・使用、そして廃棄に至るまでの全過程を
「ものづくり」と考え環境負荷を継続的に低減する活動に取り組んでいます。

快適な移動への貢献

四輪車、二輪車の省エネと低エミッションを実現する
システム製品を開発、製造しています。

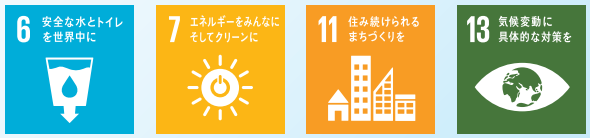


船外機の市場拡大

船外機製品で漁業の近代化を支援
しています。

安全で快適なガス利用

流量制御技術を活かし、ガス事故防止製品を厨房機器、
給湯器のメーカーに供給しています。



多様性の尊重

国籍や性別を問わない公正な評価、
能力開発支援に取り組んでいます。

安全と品質を優先したものづくり

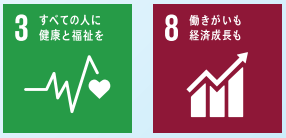
製品の安全と品質、製造における安全を重視し、持続可能
なものづくり企業を目指しています。

健康経営の推進

健康宣言を掲げ健康意識を高め、データ
を活用して健康促進を実施しています。

福祉介護機器事業の展開

すべての人が自由に移動できる環境づくりをサポートしています。



地域社会とのつながり

地域の活動に積極的に参加しています。

ステークホルダーエンゲージメント

ミクニを取り巻く社会と共存・共生し持続的に成長していくため、2013 年度から創立 100 周年となる 2023 年を目標とする中期経営計画である「VISION2023」を経営の根幹として活動しています。持続的発展が可能な社会に貢献する企業として認められ、必要とされるにはステークホルダーとの対話はもちろん、喜んでいただける製品を作り続けることが重要と考えています。そのためには今後においてもステークホルダーとの対話からニーズを的確に把握し、地域や社会の課題に取り組み、経営方針の一つである「安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスを売る経営」を推進し、企業理念にある「豊かな社会づくり」に寄与することが目指すべき目標として活動に取り組んでいます。

お客様

ミクニは、自動車関連、生活環境機器、コンシューマ製品、福祉介護機器、航空宇宙関連、ゴルフ場・緑地関連商品などを取り扱っており、ミクニグループのお客様は、個人及び多岐にわたる法人のお客様になります。

従業員

ミクニの従業員は連結で5,698人、単体では1,630人です。
(2020年3月末、臨時雇用者を除く)

地域社会

ミクニは、国内外で広く事業を展開しています。それぞれの地域で築かれた文化や慣習に倣い活動を行っています。

所属団体

ミクニの事業は多岐にわたることから、様々な団体に所属しています。それぞれの団体とはコミュニケーションを通じ良好な関係を築くべく活動を行っています。

ステークホルダーとの対話の機会

株主・投資家・金融機関

株主数は5,888名。 発行済株式総数は3,400万株。 主な所有者別持ち株比率は金融機関39%、個人その他が40%、外国法人・その他の法人が19%となっています。
(2020年3月末現在)

仕入先

購入品調達にあたっての調達方針を制定し、自社ガイドラインに基づくグリーン調達及び紛争鉱物規制対応を推進しています。

行 政

ミクニは海外拠点でも事業を展開しています。内外の法令や規制への対応はもちろん必要に応じコミュニケーションを通して順法に努めています。

環 境

地球環境保全活動は、経営上最重要課題であることを認識しています。持続可能でありつつ発展する社会の実現に向け、環境方針に基づきすべての生産活動及び製品において環境保全を推進し、取り組んでいます。

ステークホルダー	ミクニの主な責任	主な対話の方法・機会 (頻度)	主な対話窓口
お客様	・品質、コスト、納期等あらゆる顧客満足度向上 ・お客様への適切かつ迅速な対応、サポート ・製品に関する正確・適切な情報提供	・日常の営業活動 (随時) ・メール配信、Webサイト (随時) ・展示会	営業部門
株主/投資家 金融機関	・企業価値の維持、向上 ・企業情報の適時、適切な開示 ・利益の適切な還元	・株主総会 (1回/年) ・有価証券報告書の発行 (1回/年) ・コーポレート・ガバナンス報告書発行 (1回/年)	IR部門 財務部門
従業員	・環境課題に関する知識向上 ・人権の尊重 ・安全確保と健康維持、増進への促進 ・ダイバーシティの促進	・教育・研修の実施 ・労使協議会 ・目標管理面接 (2回/年) ・イントラネット (随時)	環境管理部門 人事総務部門
仕入先	・公平、公正な取引 ・グリーン調達推進に向けての支援、協働 ・適切な情報提供、共有	・日常の調達活動 (随時) ・仕入先説明会 (随時)	調達部門
地域社会	・事故、災害の防止、環境の保全 ・地域社会への貢献活動 ・文化や慣習の尊重と発展への貢献	・工場見学や施設開放 (随時) ・社員の地域貢献活動 (随時) ・各種共済 (随時)	総務部門
行 政	・法令の遵守 ・税金の納付 ・政策への協力	・各種届出、調査、アンケートへの回答 (随時) ・ヒヤリング・情報提供 (随時)	総務部門 財務・ 経理部門
所属団体	・団体の目標達成への協働 ・要求事項の順守	・メール配信、Webサイト (随時) ・セミナー、研修会への参加 (随時)	環境管理部門 設計開発部門
環 境	・温室効果ガス排出量の削減 ・省エネ、省資源、リサイクル推進 ・有害化学物質の削減	・各種法規制への対応 (随時) ・環境報告書の発行 (1回/年) ・環境保全活動 (随時)	総務部門 環境管理部門

05 沿　革

HISTORY

ミクニは1923年に輸入商社の三國商店として創立、1936年に工場を稼働して以来ものづくり企業として成長してきました。
2015年に東証二部から東証一部に指定替えし、2018年3月期には創立以来はじめて連結売上高が1,000億円を超えました。
ミクニグループは2023年の創立100周年とその先を見据え、自主独立の気概をもって革新に挑み続けます。

20's

1923
合資会社三國商店を創立。
自動車・自転車及びその部品を輸入

30's

1932 英国アマル社の気化器と伊国ガレリー社のコンプレッサー製造権取得

1933 株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承

1936 蒲田工場が生産を開始

1939 三國商工株式会社と商号変更
三國商工株式會社

40's

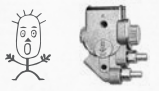
1944 小田原工場(現小田原事業所)が生産を開始

1948 企業再建整備法により、第二三國商工株式会社(蒲田工場及び貿易部門)と株式会社三國製作所(小田原工場)の2社に分割して発足

1949 小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開

50's

1950 第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更



1955 株式会社三國製作所を吸収合併

60's

1960 仏国ソレックス社と技術提携、ソレックス型気化器の生産を開始

1961 三國工業株式会社と商号変更
三國工業株式會社

貿易業務を新設の三國商工株式会社に譲渡
東京証券市場において店頭取引開始

東京証券取引所の市場第2部に上場

1968 ミクニアメリカンコーポレーションを設立

70's

1971 伊国SIT社と技術提携、立ち消え安全装置の生産を開始

1972 東北三國工業株式会社を設立

1978 菊川工場が生産を開始

1979 台湾三國工業股份有限公司を設立

80's

1980 蒲田工場を矢板に移転、矢板工場が生産開始

1988 ミクニパーテック株式会社を設立

1990 東北三國工業株式会社を株式会社ミクニアデックと商号変更
ドイツ・フランクフルトにミクニヨーロッパを設立
香港に日本三國(香港)有限公司を設立

株式会社 ミクニ アデック

90's

1991 三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
株式会社 ミクニ

新本社ビル完成
ミクニタイランドカンパニーリミテッドを設立

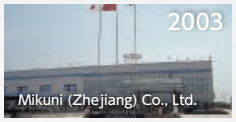
1992 相良工場生産開始

1994 天津三国有限公司を設立
成都三国紅光機械電子有限公司を設立
上海三国長航機械電子有限公司を設立

1996 南京金城三国機械電子有限公司を設立
ミクニメキシカーナを設立

00's

2002 (株)ミクニアデックを吸収合併



2003 三國商工(株)を吸収合併
浙江三国精密機電有限公司を設立

2004 三國通商(株)を吸収合併

2006 P.T ミクニインドネシアを設立

2007 菊川事業所PC棟竣工

2008 インドにミクニインディアプライベートリミテッドを設立

2010 三国(上海)企業管理有限公司を設立

2011 ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社を設立

PMP PIERBURG MIKUNI PUMP TECHNOLOGY

2012 ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司を設立

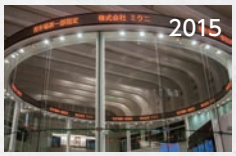
2013 エバスペヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ 株式会社を設立

Eberspächer MIKUNI A WORLD OF COMFORT

2014 株式会社ニッシン自動車工業の株式取得(子会社化)

10's

2015 東京証券取引所の市場第1部に指定替え



株式会社ニッシン自動車工業の株式取得(完全子会社化)
旭エアーサプライ株式会社の株式取得(子会社化)

2016 旭エアーサプライ株式会社の株式取得(完全子会社化)
福祉機器、健康機器及び携帯用加湿器等の製造及び販売事業を吸収分割
株式会社ニッシン自動車工業を株式会社ミクニライフ&オートと商号変更

MIKUNI Life & auto

2019 パリ支店を設立

2023
－未来への挑戦－
創立100周年とその先を見据えて

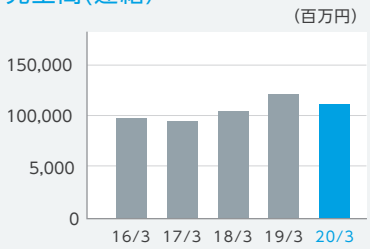
※2020年3月現在

会社概要

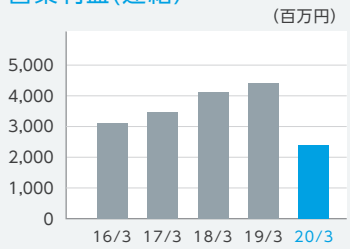
会社名	株式会社 ミクニ
創　立	1923年10月1日（大正12年）
設　立	1948年10月1日（昭和23年）
代表者	代表取締役会長　生田允紀　　代表取締役社長　生田久貴
本社所在地	東京都千代田区外神田6-13-11 ミクニビル
資本金	22億1,530万円
上　場	東京証券取引所市場第一部上場
従業員数	5,698名（連結）　1,630名（単体）※臨時雇用者数は含まれておりません
主要な事業内容	各種四輪車・二輪車・汎用エンジン用の燃料供給装置類・エンジン機能部品類、ガス機器用制御機器類、福祉介護機器、噴霧機器の製造販売 並びに航空宇宙用機器・部品・材料、芝刈り機・芝管理機械の輸入販売

財務ハイライト

売上高(連結)



営業利益(連結)



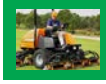
事業領域

ミクニグループは多方面で事業を展開していますが、事業の構成は次のとおりです。

その他事業

グループ会社のミクニライフ&オートでは、身障者の運転を補助する運転補助装置や車いすでの乗降をサポートする移乗補助用品などを製造販売しています。

芝管理設備



ゴルフ場やスタジアム向けの芝管理機械等を国内外のメーカーから仕入販売しています。

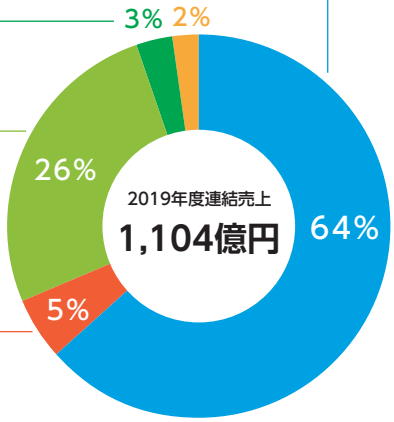
航空機部品

大型鍛造品、複雑な形状の大型精密鋳造品を米国メーカーなどから輸入し、航空宇宙事業を手掛ける国内大手重工業メーカーや関連する企業群向けに販売しています。

生活環境機器

ガス立ち消え安全装置をはじめとするガス制御機器と風呂、トイレ、キッチンなど家庭内の水まわりに関する機器の機能部品を開発、製造しています。

ガス立ち消え安全装置　ガス比例制御弁



自動車関連品

64%

各種エンジン用電子制御燃料噴射関連機器、気化器、ポンプ類などの自動車部品を開発、製造しています。
特に強みを持つ「エンジン制御技術」は CO2削減に大きく貢献するため、業界からの期待が高まっています。

四輪車用製品

電子制御スロットルボデー

樹脂インテークマニホールド

可変バルブタイミングシステム

冷却水制御バルブ

アクセルペダルモジュール

電動オイルポンプ

バキュームポンプ

二輪車・特機用製品

電子制御スロットルボデー

エンジンコントロールユニット

樹脂インテークモジュール

07 ミクニグループ

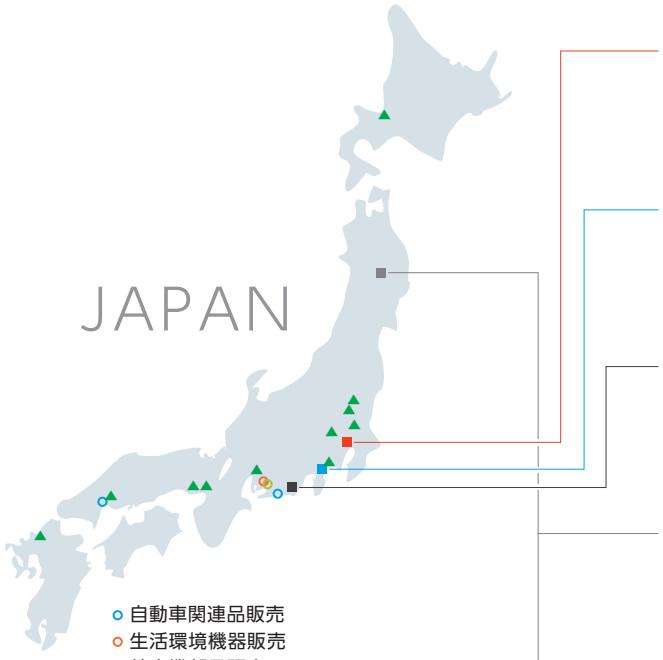
MIKUNI GROUP

※2020年9月現在

私たちの海外戦略はアメリカ、ヨーロッパ、そしてアジアとほぼ全世界へと向けられています。
全世界でのグループネットワークの確立、人事交流による技術の活性化を目指しています。

国内拠点

主要拠点



本　社
〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
ミクニグループの総合的な企画、
営業拠点の中心としての役割を担います。
自動車 生活機器 航空機

小田原事業所（R&D拠点）
〒250-0055 神奈川県小田原市久野2480
ISO9001取得 IS014001取得
総合的な技術開発拠点
自動車

菊川事業所
〒439-0019 静岡県菊川市半済2828
ISO9001取得 IATF16949取得 IS014001取得
二輪車製品・四輪車製品の主力工場
自動車

盛岡事業所・滝沢工場
〒020-0698 岩手県滝沢市外山309番地
ISO9001取得 IATF16949取得 IS014001取得
生活機器・機能要素製品の技術開発拠点及び主力工場
自動車 生活機器

盛岡事業所・大釜工場
〒020-0756 岩手県滝沢市大釜高森58-1
ISO9001取得 IATF16949取得 IS014001取得
クリーンルームを持つ精密品組立工場
自動車 生活機器

販売拠点

自動車 自動車関連品事業：東京第一支店、東京第二支店、浜松支店、岡崎支店、広島営業所、ソウル支店、パリ支店
生活機器 生活環境機器事業：名古屋営業所、グローバル営業グループ
航空機 航空機部品事業：東京営業グループ、名古屋営業所
芝管理 芝管理設備事業：札幌営業所、東京営業所、那須営業所、東関東営業所、湘南営業所、中部営業所、大阪営業所、吉川サービスステーション、広島サービスステーション、福岡営業所、ランドスケープ営業グループ

国内グループ会社

【製造会社】

ミクニパーテック株式会社（静岡県牧之原市）	自動車	ダイカスト鋳造・加工、表面処理、挽物加工、プレス加工
株式会社ミクニエーム（岩手県盛岡市）	自動車 生活機器	金型製作、合成樹脂成形
株式会社ミクニライフ&オート（埼玉県加須市、愛知県豊明市）	その他	福祉機器、健康機器及び携帯用加湿器等の製造販売、身障者用自動車運転装置及び車いす用昇降リフト等の製造販売取付、身障者用運転装置付きレンタカー
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社（神奈川県小田原市）	自動車	電動ウォーターポンプ及び可変オイルポンプの開発・生産・販売

【販売会社】

エバスペヒャーミクニクライメットコントロールシステムズ株式会社（神奈川県小田原市）	自動車	車両用空調システム及びその関連製品の販売、サービス
旭エアーサプライ株式会社（東京都江東区）	航空機	航空機用部品・材料・電子部品の輸入、販売、航空機標準規格部品の在庫、販売
サンライズメディカルジャパン株式会社（埼玉県加須市）	その他	車いす・シーティング製品及び身障者・高齢者用機器販売、サービス

【サービス会社】

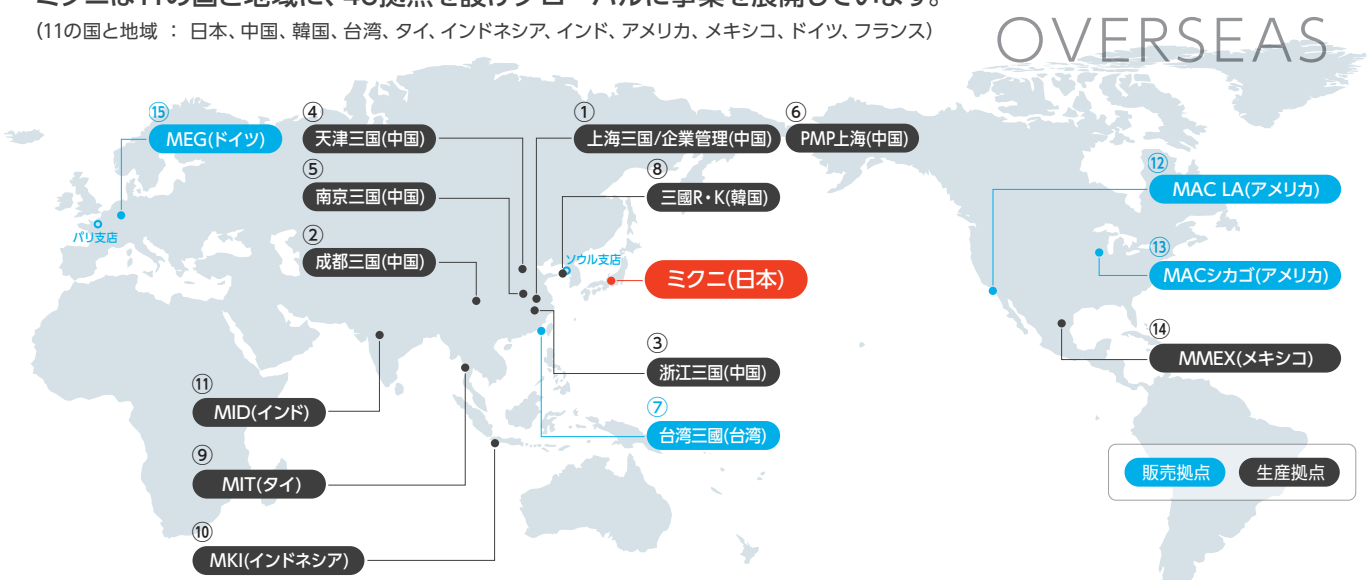
株式会社ミクニグリーンサービス（東京都江東区）	芝管理	ゴルフ場等の土木・造園・散水・設備工事
株式会社ミクニザイマス（東京都千代田区）	その他	企業福祉関連業務、不動産の賃貸借、親会社及びグループ会社の事務請負
三國リビングサービス株式会社（神奈川県小田原市）	その他	食料品・衣料品・日用品雑貨等の販売、企業内食堂の経営、事務用品・書籍類の販売

※2020年9月現在

グローバル拠点

ミクニは11の国と地域に、48拠点を設けグローバルに事業を展開しています。

(11の国と地域 ： 日本、中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、インド、アメリカ、メキシコ、ドイツ、フランス)



11 COUNTRIES and REGIONS 48 BASES

海外グループ会社

【アジア】

① 三国(上海)企業管理有限公司 自動車
上海三国精密機械有限公司

ISO9001取得 | IATF16949取得 | IS014001取得

事業内容：四輪・二輪車用エンジン用機器並びに部品、関連製品の製造販売

② 成都三国機械電子有限公司 自動車

IATF16949取得 | IS014001取得 | IS045001取得

事業内容：四輪車用バキュームポンプ、二輪車用スロットルボデー・キャブレタ並びに部品、関連製品の製造販売

③ 浙江三国精密機電有限公司 生活機器

ISO9001取得 | IS014001取得

事業内容：ガス立ち消え安全装置、ガス器具用電池電磁弁・比例弁の製造販売

④ 天津三国有限公司 自動車

ISO9001取得 | IATF16949取得 | IS014001取得

事業内容：表面処理、精密機械加工部品、プレス部品

⑤ 南京金城三国機械電子有限公司

IS014001取得 | VDA6.3取得 | 自動車

事業内容：二輪車用オイルポンプの製造販売並びに四輪車用加工部品の製造販売

⑥ ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司 自動車

事業内容：電動ウォーターポンプ及び可変オイルポンプの開発・生産・販売

⑧ 三國R・K精密株式会社 生活機器

ISO9001取得 | IS014001取得

事業内容：ガス立ち消え安全装置、精密機械加工部品の製造販売

⑨ Mikuni (Thailand) Co.,Ltd. (MIT) 自動車

ISO9001取得 | IATF16949取得 | IS014001取得

事業内容：四輪車用電子制御スロットルボデー・樹脂インテークマニホールド・可変バルブタイミングシステム・バキュームポンプ、二輪車及び特機用スロットルボデー・キャブレタ等の製造販売

⑩ PT. MIKUNI INDONESIA (MKI) 自動車

ISO9001取得 | IATF16949取得

事業内容：四輪車用樹脂インテークマニホールド・アクセルペダルモジュール、二輪車用スロットルボデー・可変バルブアクチュエータ・キャブレタ並びに部品の製造販売

⑪ MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID) 自動車

IATF16949取得 | IS014001取得 | IS045001取得

事業内容：四輪・二輪車・その他用コンポーネント及び部品の製造販売及び輸出入

⑦ 台湾三國股份有限公司 自動車

ISO9001取得

事業内容：スロットルボデー・キャブレタの販売、関連部品の輸出入

【北・中南米】

⑫ Mikuni American Corporation (MAC LA)

自動車 | 航空機

事業内容：航空機部品・スロットルボデー・バキュームポンプ・オイルポンプの輸出入販売

⑬ Mikuni American Corporation (MAC Chicago)

自動車

事業内容：技術開発

⑭ Mikuni Mexicana S.A.de C.V. (MMEX) 自動車

ISO9001取得 | IATF16949取得

事業内容：二輪・レジャービークル用スロットルボデー、四輪用バキュームポンプの製造

【欧 州】

⑮ Mikuni Europe GmbH (MEG) 自動車 生活機器

事業内容：二輪・四輪等エンジン用燃料システム、車両用ヒータの販売、ガス安全器販売

経営資本 (INPUT) 2020年3月末時点

ミクニ グループ

人的資本	社会・関係資本	知的資本	製造資本
従業員 5,698名 1,630名 (単体)	販売国数 29ヵ国・地域	特 許 440件 実用新案含む 研究開発費 5,935 百万円	設備投資 7,364 百万円

ビジネスモデル (自動車関連品事業 / 生活環境機器事業)

長年培ってきた流体制御、電磁駆動、適合技術などをベースに顧客要求や社会的要求に応じた製品を開発・生産し、社会の課題解決に貢献してきました。これからもミクニだからできることを積み重ね、持続可能で豊かな社会づくりに貢献していきます。また、新たな創造への挑戦をし続け、誇りを持って活動しています。

ビジネスモデル (商社事業 / グループ会社)

顧客とともに社会の課題を解決するソリューションプロバイダ型の商社事業を展開しています。
サプライチェーンの上流と下流を結び、産業と社会の発展に貢献します。

自動車関連品事業（四輪）

長年培ってきた流体制御、電磁駆動、適合技術などをベースに、システムや車両全体での評価・解析を行い、環境を意識した高性能な自動車製品の開発に取り組んでいます。省エネと低エミッションを実現するための数多くのシステム製品をラインナップしており、大きく6系統に分けられます。

四輪車用製品 >>>

吸気系

電子制御スロットルボデー

スロットルバルブの開閉を電子制御し、ガソリン車の出力制御最適化(ETV)、ディーゼル車の負圧制御(ACV)を行います。

吸気系

樹脂インテークマニホールド

吸気系全体のレイアウトを最適化すると共に、インテークマニホールドの樹脂化により軽量化・低コスト化を実現しています。

動弁系

可変バルブタイミング

エンジンのバルブタイミングを制御する油圧アクチュエータと油圧制御用ソレノイドバルブです。

サーマル系

冷却水制御バルブ

エンジン内の複数の冷却水流路を 1 つのボデーで制御するバルブです。

ペダル系

アクセルペダルモジュール

アクチュエータ駆動によって、アクセルペダルを押し戻す(アクティブ)機能を備えたコントローラー体式ペダルモジュールです。

ポンプ系

電動オイルポンプ

ブラシレスDCモーター駆動(ドライバー体型)のトロコイドオイルポンプです。

ポンプ系

バキュームポンプ

ディーゼル・ガソリン車用バキュームポンプで、ブレーキ倍力装置などの負圧供給を行います。

排気系

電子制御排気バルブ

ディーゼル及びガソリンエンジンの排気圧力／排気熱を制御する絞り弁です。

社会的価値：　低燃費、低排ガス、電動化に貢献

自動車関連品事業 (二輪・特機)

大型二輪車用の吸気系、動弁系製品から小型二輪車用の燃料噴射システムまで幅広い製品を世界各地で開発し、製造販売しています。海外ではそれぞれの現地法人で開発、製造した製品を各地の顧客に直接販売しています。また、船外機用でも吸気系、動弁系、ポンプ系の製品を船外機メーカー向けに供給しています。

二輪車・特機用製品 >>>

吸気系

電子制御スロットルボデー

あらゆるシリンダ数・レイアウトに対応し、電子制御によるスロットルバルブ制御でエンジン出力・アイドリングをコントロール可能としたスロットルボデーです。

吸気系

スロットルボデー

小型二輪から大型二輪まで、用途に応じた機能(サブスロットル、アイドリング制御デバイス、複合型センサなど)を備えたスロットルボデーです。

吸気系

燃料ポンプユニット

インテークマニホールド上に燃料ポンプ・インジェクタをユニット化して配置したインライン燃料ポンプです。

吸気系

エンジンコントロールユニット

エンジンの吸排気系や燃料供給系及び点火系などを総合的に制御するエンジンコントロールユニットです。

吸気系

二輪車用吸気モジュール

軽量・低コストな樹脂製吸気マニホールドと電子制御スロットルボデーの吸気系部品をモジュール化しています。

吸気系

船外機用吸気モジュール

船外機固有のVST(ベーパ・セパレート・タンク)を搭載した、樹脂インテークマニホールド、電子制御スロットルボデーの吸気系部品をモジュール化しています。

動弁系

可変バルブタイミング

エンジンのバルブタイミングを制御する、二輪車への搭載を考慮した小型の油圧アクチュエータと油圧制御用ソレノイドバルブです。

ポンプ系

オイルポンプ (トロコイド式)

4 サイクルエンジン潤滑用オイルを循環させるポンプで、トロコイドロータの内製化により低コストを実現しています。

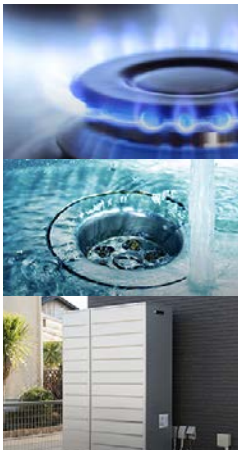
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

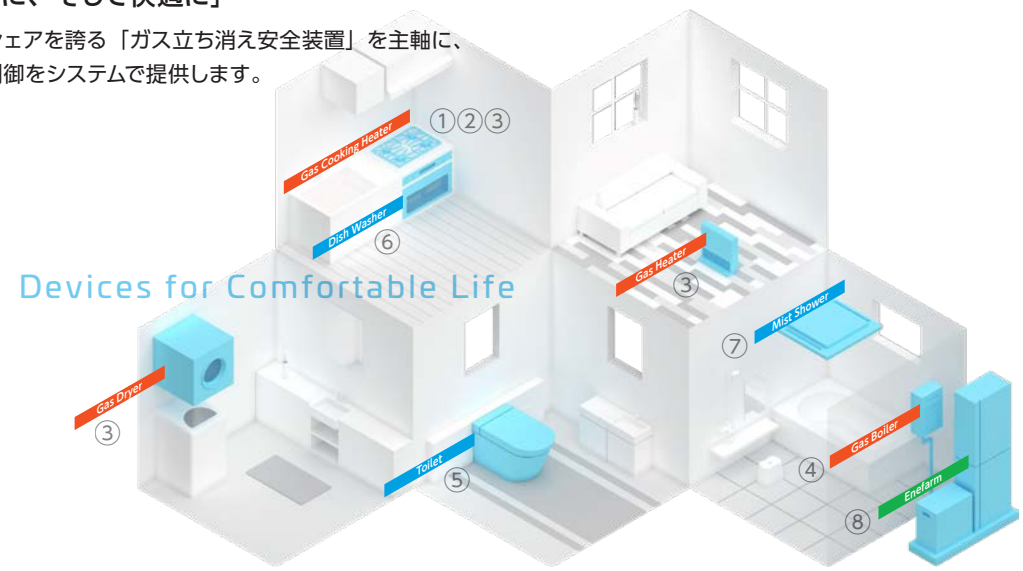
社会的価値： 低燃費、低排ガスに貢献

生活環境機器事業

「ガスで暮らしを安全に、そして快適に」

ガス機器業界ではトップシェアを誇る「ガス立ち消え安全装置」を主軸に、
ミクニはあらゆるガスの制御をシステムで提供します。





ガス

ガスによる事故を未然に防ぐための製品を厨房機器、給湯器のメーカーに供給しています。
厨房機器で使われるガス立ち消え安全装置、給湯器で使われるガス比例制御弁などのガス制御機器類を国内外で開発、製造しています。

①

立ち消え安全装置

不測の消炎時、ガス中毒や爆発事故を未然に防ぐために、ガス通路を遮断する安全装置です。②マグネットユニットと③サーモカップルで構成されています。

②

マグネットユニット

ガスコンロ、ガス風呂釜等に使用される立ち消え安全装置のガス遮断弁に用いられます。

③

サーモカップル

ガスコンロ、ガス給湯器等に使用される立ち消え安全装置の炎の着火、立ち消え検知及び遮断弁の電源として用いられます。

④

ガス比例弁

ガス通路開閉、流量リニア制御、ガバナ機能一体の構造であり、主に細かな燃焼制御が必要な給湯器、ボイラーに用いられます。

社会的価値： ガスによる中毒や爆発の防止、ガス燃料のクリーン化に貢献

水

お風呂、トイレ、キッチン、洗面台など
家庭内の水まわりに使用する機器類の
水量を制御する機能部品を開発、製造しています。

ENEFARM

家庭用燃料電池システム内の都市ガス、水を制御する機能部品を開発、製造しています。

⑤

小型電磁弁

水通路を開閉制御する電磁弁です。小型、軽量であり、小さなスペースでもご利用いただけます。

【用途】水栓便座、風呂給湯器

⑥

パイロット方式水制御弁

水通路を開閉制御する電磁弁です。直動方式よりも小型、軽量であり、小さなスペースでもご利用いただけます。

【用途】食洗器

⑦

モーター式水制御弁

自動車用にて採用のステッピングモーターと同一構造化により信頼性を向上した流量制御弁です。

【用途】ミストシャワー等

⑧

ガス制御弁

家庭用燃料電池システム(エネファーム)内のガスを制御する流量制御弁です。

【用途】家庭用燃料電池

社会的価値： 省電力・過剰な水使用の抑制に貢献

商社事業/航空機部品事業

「地上支援機材から航空宇宙資材まで」

世界最大規模の大型鍛造品、複雑形状で高品質な大型精密鋳造品の製造メーカーであるPCCグループ製品をはじめとした、航空宇宙産業向けの多様な素材や部品の供給・サプライチェーンの構築から生産・製造を支える設備、機器類の提供等、長年業界のご要望に応えてまいりました。

大型精密鋳造品

チタン&耐熱合金精密鋳造品で用途は航空機用エンジン、産業用ガスタービン、航空機機体、インペラー、人工器官などです。

アルミ&チタン精密鍛造品

全世界の主要航空機メーカーのみならず、自動車産業、レジャー産業、医療機器産業などを含むいろいろな用途に採用されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 社会的価値：

産業の上流と下流を結び、
グローバルパートナーシップを活性化

商社事業/芝管理設備事業

「芝刈り機・管理機械から散水設備、各種工事まで対応」

芝管理機械・設備の先駆者として、ゴルフ場、スタジアム、公園緑地の管理者の皆さまの様々な課題解決に取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 社会的価値：

健康を促進する環境の整備をサポート

福祉車両・介護機器

「すべての人に移動の自由を」

ミクニライフ&オート及びその子会社のサンライズメディカルジャパンでは、身障者の運転を補助する運転補助装置や車いすでの乗降をサポートする移乗補助用品などを製造販売しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 社会的価値：

すべての人の移動を自由にし、
バリアフリーの実現をサポート

10 コーポレート・ガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

基本的な考え方

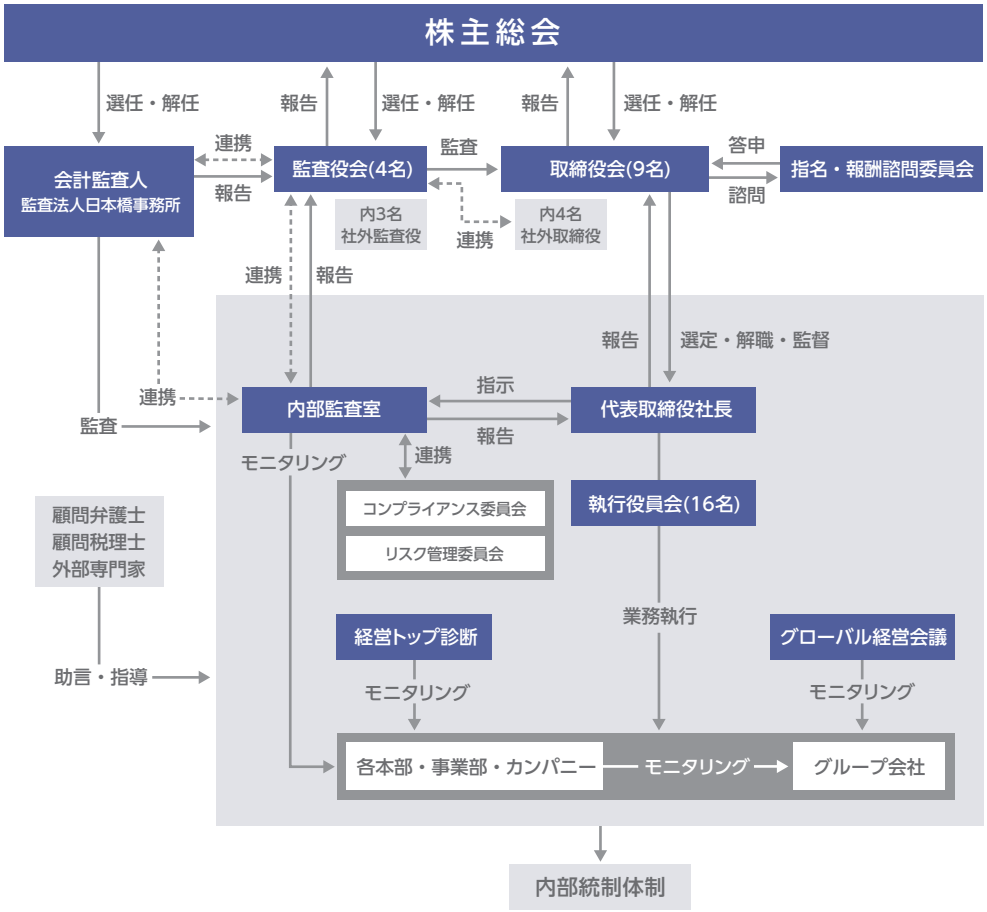
私たちミクニグループは、豊かな社会づくりに貢献することを企業理念とし、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しています。コーポレート・ガバナンスに関しましても、企業理念と目指す企業像に適した体制を整え運用することが重要と考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの体制につきましては、ミクニグループの事業に精通した取締役と独立性を有する社外取締役から構成される取締役会が業務執行の決定及び監督を行い、監査権を有する監査役が取締役の職務執行を公正に監査する体制が当社に適しているとの判断から、監査役会設置会社としています。経営陣幹部・取締役及び執行役員の指名・報酬につきましては、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて取締役会に助言、提言する仕組みとしています。上記のほか特に重要な事項に関する検討に当たっては社外の深い見識を活かすため、社外取締役、監査役と代表取締役による「意見交換会」を設けています。

効率的な業務執行と責任の明確化のために執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲を進めています。業務の適正を確保するために、取締役、執行役員等で構成されるコンプライアンス委員会が「コンプライアンス行動規範」を作成し、教育活動などを通じてコンプライアンス遵守を確認しています。同様にリスク管理委員会がリスク発生要因を把握し、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える訓練を実施し、リスク管理体制を整備しています。

【会社の機関・内部統制の関係を示す図表】



リスク管理体制

ミクニグループのリスク管理については、取締役会が責任を負っています。通常業務におけるリスクは各執行役員が責任を負いますが、各執行役員の管掌を超えた広範囲に及ぶリスクに関しては、取締役会により指名された取締役を委員長とする「リスク管理委員会」において議論され、対応を進めます。

その他、各執行役員が責任を負うリスクには以下のものがあります。

- 競合、需要変動等に関するリスク：営業部門
- 為替、金利などの金融市場変動によるリスク：財務部門
- 製品の品質に関するリスク：QMS 事務局
  -ISO9001/IATF16949（自動車関連品事業、生活機器関連品事業）
  -ISO9001/JISQ9100 （航空機部品輸入販売事業）
- 環境に関するリスク：EMS 事務局
  -ISO14001
- 原材料等に関するリスク：調達部門

1 災害対策

地震、台風などの自然災害だけでなく感染症やサイバー攻撃等も想定し、従業員の安全や事業の継続性を確保する仕組みを設け、訓練等を通じて仕組みを改善しています。

従業員安否確認システム

地震等の広域災害が発生した際に従業員の安否を素早く確認するため、国内においては従業員及び海外駐在員の日本在住家族を対象として「安否確認システム」を導入しています。定期的に安否確認訓練を実施し、災害発生時の早期の安否確認に備えています。

事業継続計画 (Business Continuity Plan : BCP)

巨大なサプライチェーン網を有する自動車業界では、一地域の災害が世界中の自動車生産に影響を及ぼします。ミクニグループはサプライチェーン全体の事業継続性を向上させるため、仕入先各社と協力して事業継続活動を推進しています。

グローバル生産補完体制

ミクニグループはグローバルに生産拠点を設けている強みを活かし、特定の生産拠点が長期にわたって生産ができない事態に陥ったとき短期間で代替生産を開始できるよう「グローバル生産補完体制」を敷いています。

衛星携帯電話・IP 無線電話

主要事業所には衛星携帯電話を、主要事業所を含む全拠点にはIP無線電話を配備して、大地震などの広域災害時に携帯電話等が使用できない場合に備えています。

情報システム対策

ミクニグループが所属する業界においてはジャストインタイム方式が浸透しており、情報システムに強く依存した事業活動になっています。そのため、情報システムの災害対策として様々な施策を行い、被災していない事業所やグループ会社の事業活動への影響を最小化しています。

2 情報セキュリティ

秘密情報の漏洩、不正入手あるいは誤った情報の公開等が行われないよう規程を整備するとともに情報の取り扱い手順を文書化しています。教育活動等を通じて情報に関する意識を高め、手順を改善しています。

情報セキュリティインシデント訓練

シミュレーション訓練を年に1回以上実施し、ランサムウェアによるサーバー長期停止や顧客情報漏洩などの情報セキュリティインシデント発生時における初動や復旧対応を確認しています。

情報セキュリティベンチマーク

グループ会社各社にて、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公開している「情報セキュリティ対策ベンチマーク」を用いた自己評価を実施し、弱点(脆弱性)を解消するための活動を実施しています。

疑似標的型ウイルス対策訓練

社内メール利用者全員を対象として、定期的に疑似標的型ウイルス対策訓練メールによる訓練を実施しています。

情報セキュリティリスクアセスメント

秘密として管理すべき情報について、定期的に資産価値評価とリスク評価を実施し、管理対象の見直しをしています。

E ラーニング研修

情報セキュリティに関する知識や情報セキュリティ関連規程類の周知などを目的として、定期的にEラーニング研修を実施しています。

3 海外危機管理

グループ全体で約60名の従業員が日本以外の販売拠点、製造拠点に駐在しています（2020年3月時点）。
駐在員と帯同の家族及び海外出張者を対象に、戦争・テロ・大規模災害等の危機に対する緊急対応、事後対応に求められる活動を実施しています。

情報収集

外務省をはじめとする公的機関、所属する業界団体及び同業他社や協業している商社等より情報を収集し、駐在員が居住する国と地域、出張者の訪問先、ミクニグループが拠点を設けている国と地域におけるリスクの状況を整理し、共有しています。

出張者の連絡先

出張者には携帯電話を貸与するなどにより、常に連絡が取れる状態にするとともに、ミクニグループの拠点が所在する国や地域を訪問する場合には現地の責任者に行動予定を開示し、事故等が発生した場合に速やかに対応できる体制としています。

駐在員の連絡先

駐在員には現地の携帯電話を所持させ、緊急時の連絡網を作成して常に連絡が取れる状態にしています。また、駐在員が駐在国外へ移動する場合には搭乗する航空便などの行動予定を、現地の責任者に加え海外危機管理小委員会にも開示し、事故等が発生した場合には速やかに対応できる体制としています。

駐在員への事前研修等

海外拠点に赴任する駐在員に対しては、各種の赴任前研修や予防接種、赴任前後の健康診断を行うのに加え、「海外危機管理マニュアル」を配布し、危機発生時に適切に対応できる知識を身に着けさせています。

小委員会の連携

ミクニは経営に大きな影響を及ぼすと考えられるリスクを想定し、各リスクを担当する小委員会を設けています。これらの小委員会が情報を分析、精査すると同時に、各小委員会が連携することでリスク管理体制に実効性を持たせています。
新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、海外危機管理小委員会が中国において感染症に関するリスクを察知し、災害対策小委員会と連携して新型コロナウイルスの感染拡大への対応を全社に伝えました。これにより、初動で大きく遅れることなく、適切に対応を進めることができました。また、社内での情報共有の機会を増やすことによって、生産と調達を中心にサプライチェーン全体を見渡した対応を進めました。危機管理に関する全社の意識を高め、制度を短期間で整備し、ITインフラを導入し活用することによって、試行中だったテレワーク、時差出勤を本格的に採用しました。

事 例：新型コロナウイルス対応

ミクニのリスク管理体制は新型コロナウイルスの感染拡大に対しても、機能しています。

1.新型コロナウイルスの感染防止と感染の拡大防止

【初　動】

①2019年12月中旬に中国武漢で原因不明の肺炎が発生したとの連絡を受け、2020年1月初旬には海外危機管理小委員会が武漢への出張禁止を決定
②2020年1月中に中華圏において対策本部を立ち上げ、情報収集に努め対応を検討
③2月、危機管理総合対策本部においてグローバルでの対応を決定
④3月、テレワークを本格導入

【予防対策マニュアル】

・注意喚起とともに、予防対策マニュアルを編集し全社に周知
・体調管理、手洗いなどの一般的な指摘に加え、来客時、休憩時の行動を細かく指導
・本人又は家族の発熱等発生時の対応、感染の疑いのある者が発生したときの対応をフローチャートで指示

2.制度の整備

【テレワーク】

本来、東京五輪の開催に向けて、混雑を避ける目的でテレワークを試行していましたが、新型コロナウイルスの感染防止と感染の拡大防止に有効との判断から、制度を計画よりも早期に導入し活用しています。

【時差出勤】

同様に試行中だった時差出勤も本格的に導入することを決定。30分単位で出社時刻を申請し、適用しています。

3.ITインフラの活用

【勤怠管理システム】

勤怠管理システムでテレワーク、時差出勤の実績を把握しています。出社の計画をなるべく早い時期に部署長に伝え、共有ファイルで管理しています。

【オンライン会議】

ITインフラを整備し、オンライン会議を活用することで、新型コロナウイルスの感染防止と感染の拡大防止に役立てています。社内の会議だけでなく、仕入先、顧客との打ち合わせ等にもオンライン会議を活用しています。在宅勤務者とのオンライン会議活用を促進するためにVPN（Virtual Private Network）の容量を増すなどの対応を進めました。

4.啓発活動、地域とのつながり

【ポスター】

親しみがあり、メッセージの伝わりやすいポスターを作成し事業所に貼り出し、従業員などの意識を高めています。

【地域とのつながり】

生産拠点のある中国浙江省慈溪市からマスク10万枚をお預かりし、国内で事業所等を設けている岩手県滝沢市、神奈川県小田原市、静岡県菊川市と牧之原市に 1～3万枚のマスクをお届けしました。新型コロナウイルスの感染防止と感染の拡大防止については、ミクニだけにとどまらず、地域社会に対してミクニができることも多くあると考えています。これからも自らの社会的責任を果たす機会を見出せば、ためらわずに実行してまいります。

IKUNI
SOCIAL DISTANCE

コンプライアンス

「法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営」という経営方針のもと、ミクニグループ共通の「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス行動宣言」を制定し、常にコンプライアンスを優先して活動しています。ここでいう「コンプライアンス」は、単に法令を遵守することだけでなく、国際的に認められた各種規範や社会規範などを含む広範囲の「ルールを守る」を対象としており、現在及び将来のステークホルダーの皆さま方に対して胸を張れる事業活動を行うことをいいます。取締役会より指名された取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、ミクニ及びミクニグループのコンプライアンスの推進及びコンプライアンス事案発生時の対応などの実務を担っています。

ミクニ及びミクニグループの全ての役員（取締役・監査役・執行役員、またはこれらに準ずる役職者）と従業員（派遣、臨時、嘱託を含む）がコンプライアンスに対する理解と意識を高め、当社グループが公正な事業活動を実践する企業として社会から信頼され続けることを目的とし、「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス行動宣言」を定めています。

コンプライアンス行動規範

(1) 従業員の多様性及び人権を尊重し、グローバル企業として広く人材を活用します。
(2) 法令の正しい理解に努め、遵守するとともに、高い倫理観を持って行動します。
(3) 地球的視野にたち、お客様の満足のいく品質・安全性を備えた製品・サービスの開発を推進します。
(4) 公正かつ透明な企業情報の取扱いを推進します。
(5) 会社財産を適切に管理し、自己のみならず第三者の権利を尊重します。
(6) 個々の従業員が能力と活力を発揮できる職場環境作りを推進します。
(7) お客様・お取引先との公平かつ公正な関係を構築し、事業活動を推進します。
(8) 地域社会との調和を推進し、社会貢献に努めます。
(9) 地球環境を保全し、人の健康や生態系を守るよう努めます。

内部通報制度

外部弁護士事務所及びコンプライアンス委員会事務局内に内部通報窓口（ヘルプライン窓口）を設置し、従業員のみならず、仕入先(取引先)などからの通報も受け付ける体制となっています。

＜内部通報窓口の情報＞
https://www.mikuni.co.jp/esg/purchase/
に公開しています。

コンプライアンス・マニュアル

ミクニグループに属する全ての者のコンプライアンス意識の浸透及び向上を目的として「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、配布しています。

反社会的勢力の排除

ミクニ及びミクニグループは、反社会的勢力との関係を遮断します。仕入先(取引先)及び従業員に対しては、反社会的勢力と関係していないことの誓約書の提出を義務付けています。

風土づくり

ミクニグループのコンプライアンスは、法令等を守るだけにとどまらず、「高い倫理観を持って企業活動を行うこと」をいいます。その実現には教育や体制といった目に見えるもの以上に風土や雰囲気といった目に見えないものが重要な役割を果たします。このため、ミクニでは代表取締役社長をはじめ、機会があるたびに「ミクニのコンプライアンス」の重要性を説き、グループ内の従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

教育研修

Eラーニングシステムを利用し、全従業員に対して毎年繰り返しコンプライアンス研修を実施し、毎回 100% 修了しています。また、コンプライアンス担当者を対象としたコンプライアンス研修を毎年実施しています。加えて、定期的なコンプライアンス意識調査の実施や業務上必要な者を対象とした下請法講習会などの個別研修も毎年実施しています。

危機管理体制（重大な危機の発生時対応）

ミクニグループの経営に重大な影響を及ぼす国内外での「広域災害」「大規模事故」「コンプライアンス違反事件」「犯罪及び紛争・テロ行為等」「その他重大な問題」などの重大な危機の発生、発覚あるいは予見、予告（以下、危機の発生）に際しては、代表取締役を本部長とする危機管理総合対策本部を設置し、全社の知見を動員し迅速かつ適切に対応する体制を敷いています。

- 危機管理総合対策本部
  - 各本部等 対策本部（地域型）：事業所長などを本部長とする対策本部
  - 各本部等 対策本部（組織型）：本部、事業部の長を本部長とする対策本部
  - グループ会社 対策本部：グループ会社の代表者を本部長とする対策本部

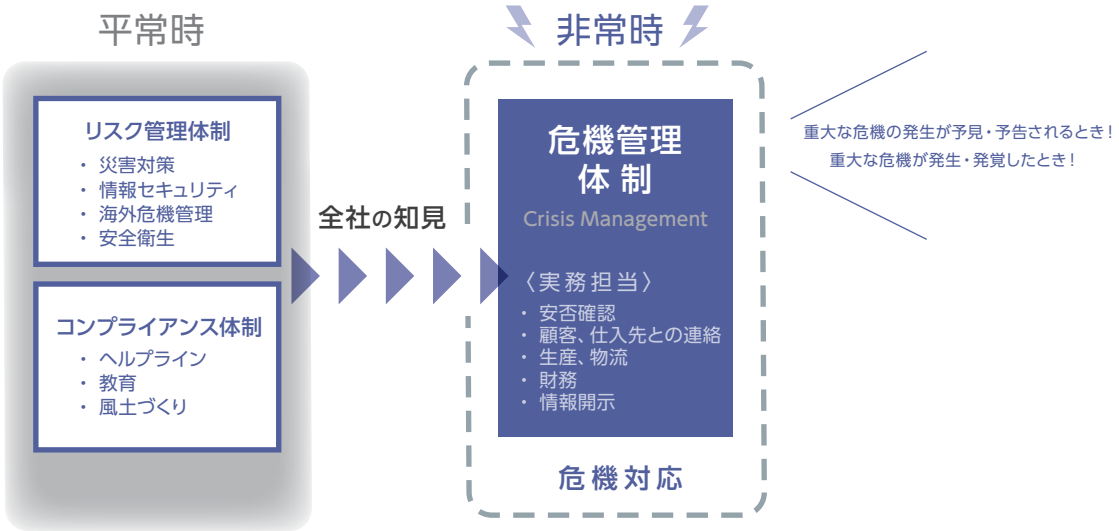
経営や事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性のある危機の発生に対し、危機管理総合対策本部長からの指示又は各対策本部長の判断により各本部等対策本部・グループ会社対策本部を設置し、従業員をはじめとする関係者の安全を最優先としつつ、危機の緩和及び早期収束を図ります。

1 全社一斉防災訓練

東日本大震災、タイの洪水で得た知見を引き継ぎ、発展させるため、2012年から「全社一斉防災訓練」を毎年1回以上実施しています。大規模地震や異常気象、広域電源遮断などの様々な危機を想定し、発生時における初動や復旧対応、危機管理体制の確認を行っています。

2 危機管理体制とリスク管理体制

ミクニグループにおいては、重大な危機の発生に対する対応を危機管理体制が担当し、それら危機に対する事前対策や影響が比較的小さい危機についてはリスク管理体制やコンプライアンス体制などが担当しています。
危機の発生に対し、危機の内容に応じたリスク管理体制やコンプライアンス体制の組織が実務を担うフレキシブルな体制を敷いています。



製品安全と品質

ミクニグループの製品、商品、サービスは、ミクニのお客様とそのお客様の製品を利用されるエンドユーザーの安全に関わります。経営方針の一つである「安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営」を実践するために、「安全と品質」を全ての事業活動の基盤とし、事業セグメントごとにグループ共通の品質方針を定めて活動しています。

■ 自動車関連品事業 / 生活機器関連品事業

品質基本方針

・私たちは地球的視野に立ち、常にお客様の満足を考え、法令を遵守し、”品質”及び”製品安全”にこだわることでお客様の要求と期待に応え続けます。
・私たちは将来にわたる環境と安全に配慮し、常に製品、業務及びサービスの創造・改善に取り組むことによって成長を目指します。
・私たちは品質基本方針に基づく明確な品質目標を設定し、全員参加でやりとげることによって生きがいのある企業を目指します。

品質方針7つの約束

1. 品質は製品品質に限ったものではない。営業品質、管理品質、設計品質、製造品質、部品品質、サービス品質、あらゆる仕事の質を向上させることでグループの総合力を高める。
2. 不断の努力でちいさな「0」にこだわり、「0」の実績を積み重ねることで顧客クレーム「0」を達成し、市場の信頼を獲得する。
3. TPM 活動の軸を品質に置き、真の原因を追究し、その対策を見極め、効果の確認、横展開、標準と仕組みへ落とし込むことで再発防止を徹底する。
4. 過去トラを活かし、予防保全に取り組み、グループ内外の英知を集め、新たな不良の未然防止に取り組む。
5. パートナーである仕入先／委託先の品質向上活動を積極的に支援するとともに、全員参加による品質向上を強く要請し、購入品／委託サービスの品質向上を図る。
6. 人材育成と技能・能力向上は地道に取り組む。業務遂行上必要な能力とその過不足を把握し、OJT、スキルアップ教育を計画的に実践する。
7. 一人ひとりが他人を思いやる心を持ち、各々の持ち場・立場で自分の職責を確実に果たすことが全員参加の意味するところ。全員参加で目標を達成することで活力ある職場作りを行う。

■ 航空機部品輸入販売事業

品質方針

1. 全従業員は、当社の事業活動が「航空 宇宙 防衛のミッションの成功」を目的とし、社会の安全に寄与するものであることを常に自覚し、この達成に貢献すること。
2. 全従業員は、「法令遵守」を原則とし、顧客要求事項、及びミクニ社内の規定にも準じ、事業活動を展開すること。
3. 全従業員は、「品質目標」の達成を目標とし、適切かつ有効な PDCA 活動を展開すること。
4. 全従業員は、「顧客満足度の向上」を最終目標とし、継続的な改善活動を展開すること。
5. 全従業員は、相互信頼と連携を深め、活力ある明るい職場作りに努めること。

改善事例発表 世界大会

ミクニグループは、お客様やお客様の製品を使われるエンドユーザーの皆さまの期待に応えるべく、日々品質向上へ向けた改善活動に取り組んでいます。グループ会社ごとに取り組んでいる改善活動のなかでも優秀な事例を発表する場として「改善事例発表世界大会」を毎年開催しています。「改善事例発表世界大会」では、日本語、英語、中国語、ヒンズー語、タイ語、インドネシア語、スペイン語など様々な言語が飛び交い、ミクニの製品、商品、サービスへの信頼を高めるための活発な議論がなされています。また、仕入先協力会「風の和」からも参加を募り、ミクニグループでの改善事例を仕入先と共有しています。

Mikuni (Thailand) Co.,Ltd.

MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED

Mikuni Mexicana S.A.de C.V.

PT. MIKUNI INDONESIA

人権と労働

ミクニグループは、経営方針の一つである「『生きがいのある企業』を目指す経営」を進めるため、「人権と労働」を尊重し、社員一人ひとりを大切にしています。就業規則には、「世界人権宣言及び国際労働基準の尊重」「児童労働・強制労働などの人権侵害又はそれに準ずる行為の禁止」を明確に記載しています。加えて、ミクニグループコンプライアンス行動規範・行動宣言にも「人権尊重」「差別禁止」を明示しており、定期的な研修等により従業員の意識を高め、人権が尊重される風土づくりを進めています。

1 ミクニ及びミクニグループの従業員の概要

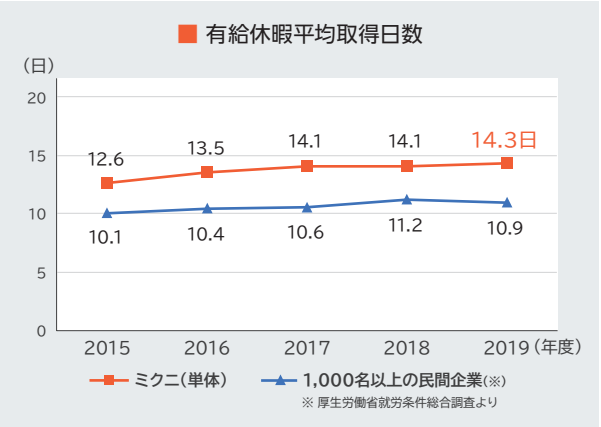
ミクニ及びミクニグループの各年度末時点における従業員数は下記のとおりです。ミクニ単体従業員数の、国内グループ連結従業員数に対する割合は約85%、海外を含む全連結従業員数に対する割合は約28%になります。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ミクニグループ連結従業員数	7,108	7,679	7,816	7,595	**7,662**
内、常時雇用者	5,587	5,805	5,847	5,627	5,698
臨時雇用者	1,521	1,874	1,969	1,968	1,964
ミクニ（単体）従業員数	1,978	2,010	2,117	2,190	**2,165**
内、常時雇用者	1,586	1,593	1,625	1,627	1,630
臨時雇用者	392	417	492	563	535
ミクニ以外の国内グループ合計従業員数	343	398	402	405	**374**
内、常時雇用者	285	322	308	303	303
臨時雇用者	58	76	94	102	71
海外グループ合計従業員数	4,787	5,271	5,297	5,000	**5,123**
内、常時雇用者	3,716	3,890	3,914	3,697	3,765
臨時雇用者	1,071	1,381	1,383	1,303	1,358

常時雇用者：グループ会社等への出向者は含みません。出向先の常時雇用者として数えています。
臨時雇用者：契約社員、業務委託社員、グループ会社から派遣された研修生、派遣社員の合計です。
これらは、有価証券報告書に記載している基準と同じです。

2 有給休暇

ミクニ（単体）の有給休暇平均取得日数の推移はグラフのとおりです。



女性活躍推進

1 厚生労働省による認定制度「えるぼし」の取得

女性が活躍できる環境を整え、
一定の基準を満たしているとして、
女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を
最高位 "3" で取得しています。

2 女性活躍推進法に基づく行動計画

ミクニでは、「地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献すること」が、企業の継続的な発展に必要であると考えています。国籍・性別を問わず、「生きがいのある企業」を目指し、公正な評価、社員のスキルアップや能力開発支援に取り組んでおり、管理職 (係長以上) に占める女性従業員の割合は、2015 年度末現在 2.2%でした。管理職に占める女性従業員比率は業界平均値を上回っている状況ですが、今後、更に管理職比率を高めていくためには、次の管理職候補となる女性総合職の母数を増やすことが必要と考え、「2021 年までに総合職の女性従業員比率を 8% へ引き上げる」ことを目標に掲げています。

■ 女性従業員比率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職(係長以上)における女性従業員比率	2.2%	2.5%	2.6%	2.8%	2.8%
総合職における女性従業員比率	5.1%	5.9%	6.7%	6.6%	7.6%
全従業員における女性従業員比率	21.8%	22.4%	22.6%	23.3%	23.1%

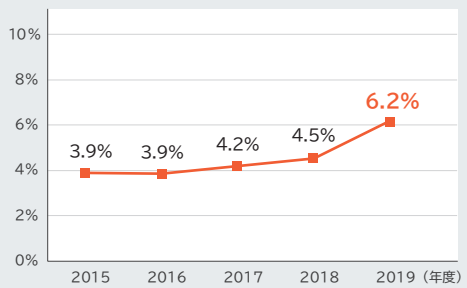
2021年
8%目標

3 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型) 女性研究者研究活動支援事業への参画

文部科学省科学技術人材育成費補助事業
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)
ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導

2016 年度より岩手大学が中心となって進めている文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型)」(事業期間：2016 年度～ 2021 年度) に弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、農研機構東北農業研究センターともにミクニは共同実施機関として参画しています。北東北全体を女性研究者が能力を発揮できる地域として創生することで、研究者・上位職を志す優秀な女性応募者が増加する循環の確立を目標としており、ダイバーシティ研究環境整備や女性研究者の研究力向上とそれを通じたリーダー育成、女性研究者の上位職への積極登用等、様々な取り組みを実施しています。

■ 研究職における女性比率の推移



4 障害者雇用

グループ会社のミクニライフ&オートでは福祉車両をはじめとする福祉介護機器類事業を営んでいます。お客様のニーズを理解し、製品開発に従業員の経験や知見を活かすよう、障害を持つ多くの従業員が働いています。障害者雇用促進法に規定される障害者雇用率の算定において、ミクニは、ミクニライフ&オートを特例子会社としています。

■ 障害者雇用促進法の規定に基づく障害者雇用率の推移
ミクニ+ミクニライフ&オート

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
雇用率	3.21%	3.23%	2.99%	2.90%	2.75%

健　康

1 健康経営宣言

ミクニグループでは社員とその家族の健康をミクニの経営理念実現のための重要な経営課題の一つと位置付け、健康経営を推進しています。
2018 年 10 月に「健康経営宣言」を発表し、ミクニグループに関わる皆さまの健康意識の向上と健康を維持・増進する取り組みを行い、活力ある組織づくりに努めています。
地元地域とも連携して健康経営を進めることで、社会と会社が発展することを目指しています。

私たちは、当社の社員とその家族が、
心身ともに健康で過ごせることが、会社にとっても、
地域社会にとっても幸せなことであると認識し、
グループを挙げて健康施策に取り組みます。

株式会社ミクニ
代表取締役社長　生田久貴

2 健康保険組合との連携・協働（コラボヘルス）

ミクニグループの健康経営は、データヘルスに関する健康保険組合の取り組みと連携・協働するいわゆる「コラボヘルス」の体制で推進しています。データヘルスとは、健康データを活用して個人の状況に応じた保健指導を実施し、効果的な予防・健康づくりを行うものです。ミクニグループでは、健康データに加え医療データも活用し、エビデンスに基づく目標や評価指標を設定して健康施策を展開しています。

①健康課題の把握

一般健康診断の受診率 100% を維持し、生活習慣病予防のために以下の項目の推移を把握しています。

- 適正体重を維持している人の割合
- 喫煙する人の割合
- 運動を習慣にしている人の割合
- 睡眠により十分な休養が取れている人の割合
- 血圧リスクがある人の割合
- 血糖リスクがある人の割合

②健康増進、生活習慣病予防対策

健康増進と生活習慣病予防対策として以下の取り組みを実施しています。

- 食生活改善に向けた支援として社員食堂での健康メニューの提供
- 運動習慣の定着に向けた「3 か月ウォーキングキャンペーン」の実施
- 減量キャンペーン「みんなでちょこやせ」の実施

③感染症予防対策

- インフルエンザ予防接種の社内実施、費用の補助

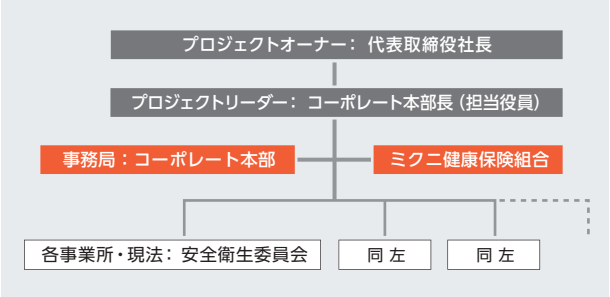
マスク熱中症対策ポスター

上記の他、次のようなテーマにおいて健康施策を推進しています。

- 喫煙対策
- ワークライフバランスの推進、過重労働対策
- 病気の治療と仕事の両立支援
- ヘルスリテラシーの向上
- 職場の活性化

3 健康経営の推進体制

ミクニグループでは、代表取締役社長をオーナー、コーポレート本部長（担当役員）をリーダーとしたプロジェクトを発足させ、ミクニ健康保険組合の参加のもと、方針の徹底、各施策の推進を行っています。



4 健康経営優良法人に認定

日本健康会議より「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。日本健康会議は、経済団体などの民間組織が連携し厚生労働省、経済産業省の協力を得て、国民の健康寿命の延伸と、医療費の適正化に向けて活動している団体です。当社における健康経営への取り組みが審査の結果、評価され「健康経営優良法人」の認定に至りました。

2020
健康経営優良法人
Health and productivity

安全衛生

事業所、グループ会社ごとに労使共同の「安全衛生委員会」を組織し、従業員の労働安全衛生環境の向上に努めています。定期的に職場を巡回（安全巡視）して安全を確認するとともに、労働災害発生時には原因を調査し、対策をグループ全体に展開しています。グループ会社にはMID(インド)、MIT(タイ)、成都三国(中国)など既にISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム規格)を取得している会社もあります。ミクニは、グループ全体でISO45001認証を取得する活動を進めています。

安全基本理念

働く人ひとりひとりが”安全・衛生と健康を追求”し、人が活かされた職場の中で、お客様に信頼されるよりよい”ものづくり”を提供します。

安全衛生方針

私たちは、安全基本理念に基づき、以下に定める安全衛生方針に従い、安全で健康な事業運営の発展に取り組みます。

- ◆ リスクマネジメント
  起こり得るリスクに対し、それを”除去または低減”し、労働災害ゼロを目指します。
- ◆ 法令等の順守
  安全衛生に関する諸法令を順守します。
- ◆ 目標管理の活用
  目標管理の仕組みを通じて、パフォーマンスを評価し、結果や成果を可視化します。
- ◆ 仕組みの継続的な改善
  5Sの徹底、設備や作業方法の継続的な改善に努め、安全で衛生的な職場環境を構築します。
- ◆ 全員参加の枠組みの確立
  効果的なコミュニケーションを通じて、働く人たちの意見を意思決定へ反映させます。

※下線：関連会社・外部委託等を含める

1 安全衛生委員会

労使共同の「安全衛生委員会」において安全衛生に関する議論を毎月行っています。安全巡視を通じて危険個所を指摘し、改善の進捗を確認し、労働災害の未然防止に努めています。更にリスク管理委員会で各事業所、グループ各社の安全衛生活動の情報を整理し、グループ全体の安全衛生体制の向上に役立てています。

2 労働災害の再発防止と情報共有

労働災害発生時には、被災者の治療と災害の拡大防止を最優先に対応します。そのうえで発生原因の分析を進め再発防止策を策定し、同類の労働災害の発生を予防しています。ミクニ及びグループ会社で発生した「労働災害」「通勤災害」は速やかにグループ全体で共有され、各拠点で未然防止活動が行われます。

■ ミクニと海外グループの労働安全衛生マネジメントへの取り組み

労働安全衛生マネジメント	年　月	取得会社
ISO45001：2018	2020/03	MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID)
	/08	Mikuni (Thailand) Co., Ltd. (MIT)
	/08	成都三国機械電子有限公司

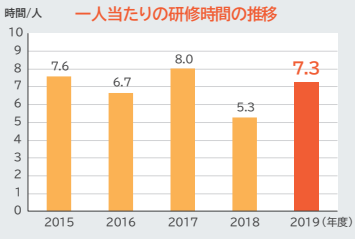
教　育

ミクニグループでは、従業員一人ひとりがより一層活躍できるように、
「健康と教育」を経営の基盤の一つに据えています。

1 人事部門主催研修

部長、課長、係長といった階層別に求められるスキルを定義し、ビジネススキル、ヒューマンスキル、コンセプチュアルスキルの分類にて計画的に研修を実施しています。また、メンタルヘルス、キャリアデザイン、ダイバーシティなどの目的別研修も実施しています。

■ 人事部門主催座学研修実績



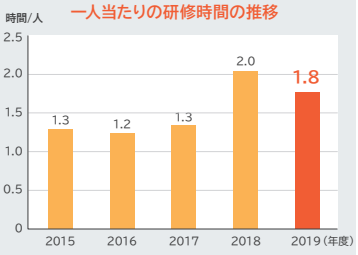
2 通信教育

従業員のスキルアップやキャリアアップを支援するツールとして、社外教育機関による全 329 コース (2019 年度実績) の通信教育講座を開設しています。この通信教育講座を受講する従業員は、修了時期や成績により受講料の補助があります。

3 Eラーニング研修

全従業員を対象としたコンプライアンス研修やメンタルヘルス研修、情報セキュリティ研修の他、必要な従業員に対する技術者研修、品質管理研修などをEラーニングシステムを使用して実施しています。

■ Eラーニング利用実績
（国内グループ会社）



4 機械保全技能検定

TPM (Total Productive Maintenance) 活動の一環として機械保全技能検定の有資格者を充実させるため、社内講習会や勉強会を開催しています。近年では、女性従業員だけを対象とした女性技能検定勉強会が開催できるほどに、女性従業員の受験希望者が増えています。2019年度末現在、機械保全技能検定の有資格者は1992年のTPM活動開始以降で延べ881名です。

菊川　機械保全社内講習

盛岡　女性技能検定勉強会

5 OFF-JT講習

職場での実務を伴いながら訓練を行うOJT(On-the-Job-Training)の他、製品構造や品質管理、環境保全、ITスキル、計数知識など幅広い分野について、社内講師によるOFF-JT講習を実施しています。2019年度は約70講座開催しました。

持続可能な調達

ミクニグループは日本の自動車産業に属する企業として、業界での取り組みを参考に持続可能な調達に努めています。従来より自動車業界では、日本自動車工業会(JAMA)及び日本自動車部品工業会(JAPIA)が中心となり、「CSRガイドブック」の発行、「紛争鉱物調査」、化学物質管理に関する「GADSL(Global Automotive Declarable Substance List：グローバルな自動車業界共通の管理すべき化学物質リスト)」への対応や環境負荷物質不含有調査など、サプライチェーン全体によるCSR活動や事業継続活動を実践してきました。日本の自動車産業におけるこれらの実績に基づき、ミクニは独自の調達基本方針を掲げるとともに、仕入先とは「仕入先CSRガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」を共有しています。

ミクニは、「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します」という企業理念に基づき、以下の方針による「持続可能な調達」活動に取り組んでいます。

調達方針

1. **オープン購買**
   ミクニは「Q・C・D」に加え、本ガイドラインへの対応状況や技術開発力、海外展開、経営力等の独自の指標に基づき、優れた仕入先を選定します。
2. **相互取り組みによる原価低減の推進**
   ミクニは、品質向上及び原価低減のため、製品開発段階から仕入先の積極的な改善提案を採用します。
3. **グローバル最適調達の推進**
   ミクニは、お客様の要求に応え現地生産の拡大を進めています。仕入先の海外拠点からの調達、また当社海外生産拠点への直接供給も視野に入れたグローバル最適調達活動を推進しています。
4. **コンプライアンス**
   ミクニは、国際的な法令・法規及び社会規範を遵守し、公正な調達業務を行ないます。
   法令違反行為等の未然防止・早期発見と是正を図るため、社外法律事務所及び当社内コンプライアンス委員会事務局を窓口とする内部通報制度(ミクニヘルプライン)を運用しています。なお、この制度はミクニの仕入先も利用できます。
5. **グリーン調達**
   ミクニは、環境方針に基づいたグリーン調達活動を推進します。
6. **紛争鉱物規制への取り組み**
   ミクニは、紛争鉱物に関する調査に取り組んでいます。
   http://www.jama.or.jp/c_minerals/index.html

CSRガイドライン

従来より仕入先各社と共に取り組んできた活動の内、CSR に関連する内容をまとめた「ミクニ 仕入先 CSR ガイドライン」を 2020 年 7 月に発行しました。ミクニグループだけでは達成することが困難な、現在及び将来世代に対する「企業の責任」を果たし、持続可能な社会と共存する事業活動とするためのガイドラインです。2010 年に最終改定された JAPIA(日本自動車部品工業会)発行の CSR ガイドブックをもとに、顧客各社が求める CSR 項目を加味して作成しています。とはいえ、内容のほとんどは仕入先の皆さまに以前から個別にお願いしてきた内容をまとめたものとなっています。例えば、このページに記載している化学物質管理(グリーン調達ガイドライン)や紛争鉱物対応(紛争鉱物調査)などです。

紛争鉱物調査

ミクニグループの製品の一部は錫、タンタル、タングステン、金(紛争鉱物　3TG)を含む部品や原材料を使用しています。仕入先各社に協力いただいて責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)の統一書式の紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)による調査を実施し、その結果を顧客へ報告しています。

グリーン調達ガイドライン

「環境配慮型製品をお客様に提供するため、法的に規制されている化学物質(環境負荷物質)に対し、削減と管理の方法を定め、全世界対応を行うものとする」というグリーン調達の基本方針及び環境基本理念・環境方針に従い、グリーン調達活動を行っています。対象とする環境負荷物質は、自動車業界の世界標準であるGADSL掲載品目を基本とし、掲載されていない各国環境規制や顧客要求仕様を加えています。これら方針に基づいたグリーン調達ガイドラインを発行し、仕入先各社には環境負荷物質不含有のエビデンスとして、IMDS(International Material Data System：ドイツ自動車工業会が中心となって開発されたサプライチェーン環境情報伝達システム)への情報登録、又はJAMA/JAPIA統一データシート(2020年10月1日以降はJAPIA統一データシート)による報告に協力いただき、環境負荷物質の排除/低減を図っています。

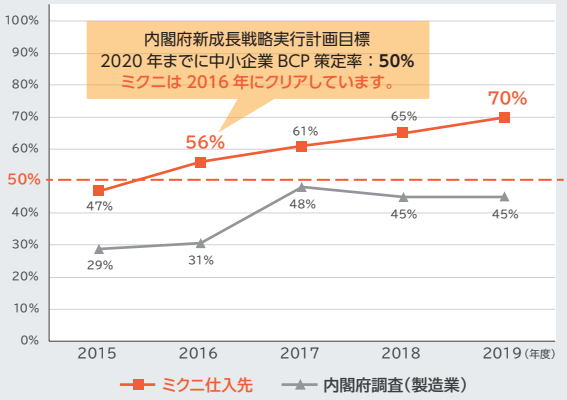
事業継続

巨大なサプライチェーン網を有する自動車業界では、ジャストインタイム方式が機能しており、一地域の災害が世界中の自動車生産に影響する事態が生じています（2007年新潟中越沖地震、2011年タイ洪水など）。
ミクニグループはリスク管理の項に記載している通りの事業継続活動を行っていますが、サプライチェーンとしての事業継続性を向上させるため、仕入先各社と協力して事業継続活動を推進しています。

1 BCP分科会

ミクニの仕入先協力会「風の和」に BCP 分科会を設け、「儲かる BCP」をテーマに 2014 年度より毎年 10 社程と BCP 作成活動を実施しています。BCP 分科会の活動を 1 年間継続して自社の BCP を作成した仕入先を「BCP Meister」® に認定し、翌年以降の BCP 分科会にアドバイザーとして参加していただいています。

■ 仕入先の BCP 作成率の推移



※「内閣府調査(製造業)」の値は、内閣府防災担当「令和元年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」の「業種別事業継続計画(BCP)策定状況」による

BCPを作成するだけではなく、訓練や実際の災害などに適用して不足部分を分析し、新たにBCPに反映させるといった継続的な改善活動BCM（事業継続マネジメント）へ発展させることが重要とミクニでは考えています。ミクニでは、BCMを展開して顕著な効果をあげた仕入先やBCMを継続的に展開して特異な効果をあげた仕入先を、四つ星BCP Meister、五つ星BCP Meisterに認定する制度を設けています。2020年3月、BCP分科会が経済産業省の連携事業継続力強化計画の認定を受けました。

2 SCMシステム

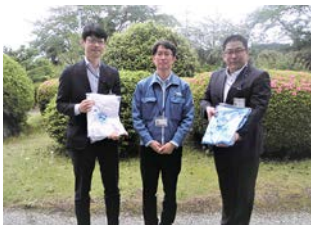
自動車業界では、サプライチェーンの管理システムの導入が進められています。ミクニにおいても、日本の自動車産業で広く採用されているサプライチェーン管理システムを導入し、一次仕入先のみならず、二次以降の仕入先の情報も収集し、地震や風水害、感染症などが発生した際に、速やかに仕入先の状況を把握し、必要に応じて対応できるように体制を整えています。2019年10月の台風19号来襲時には、大雨特別警報が発令された都県の仕入先約200社に安否確認等実施し、早期に状況を確認できました。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組み

1. 中国浙江省慈渓市よりマスク贈呈の仲介

日本で新型コロナ肺炎の感染拡大がみられた3月下旬、生産グループ会社の浙江三国精密機電有限公司が所在する中国浙江省の慈渓市政府より「新型コロナウイルスへの対応で支援をいただいた日本に対して、中国からお返しをしたい」とのご提案を受け、マスク10万枚をお預かりし、日本国内生産拠点が所在する岩手県滝沢市、神奈川県小田原市、静岡県菊川市、同牧之原市へのマスク贈呈を仲介させていただきました。

小田原マスク贈呈式


防塵服贈呈

2. 防塵服の贈呈

医療現場で活用していただくため、5 月上旬に不織布白衣 47 着及びゴム手袋 500 枚、5 月下旬にクリーンルームにて利用している防塵服 35 組を神奈川県小田原市へ贈呈しました。

ラグビー

ミクニ小田原事業所では、小田原市の少年ラグビーチームに練習用グラウンドを開放しています。ミクニの代表取締役社長を務める生田久貴が学生時代にラグビー日本代表に選出されたこともあり、地域のラガーマン、ラグビーファンの育成に協力しています。2019年には、日本で開催されたラグビーワールドカップ（W杯）に先立って行われた優勝トロフィーツアーで、ミクニ小田原事業所に優勝トロフィーのウェブ・エリス・カップがお目見えし、地域の方々と迎えました。

トロフィーツアー

おだわらSDGsパートナー

小田原事業所が所在する神奈川県小田原市は、「持続可能であること」を命題とした市政運営をされており、内閣府のSDGs未来都市に選定されています。
小田原市と共に、考え、行動することによってSDGsの目標達成・持続可能なまちづくりの実現を目指す「おだわらSDGsパートナー」に登録されました。

ODAWARA

第一期おだわら SDGs パートナー

盛岡さんさ踊り

岩手県滝沢市に所在する盛岡事業所では、事業所をあげて毎年「さんさ踊り」に参加しています。参加者を募って、終業後に笛、太鼓、踊りを練習して本番に臨みます。お祭りの当日には、東京本社など他の事業所からも祭り好きが駆け付けお祭りを盛り上げています。

MORIOKA

地域清掃活動

1. 盛岡事業所

岩手県滝沢市は毎年「クリーンたきざわ運動」を展開しています。「日常の清掃では清潔を保持しにくいところを重点的に地域ぐるみで清掃することにより、清潔で住みよい生活環境を築く」ことを目的に「春の環境美化月間（5月6日～6月5日）」が設けられています。ミクニはこの運動に賛同し、盛岡事業所では5月31日に、大釜工場では6月10日に工場沿道の清掃、ゴミ拾いを実施しました。その結果、燃えるゴミのほか瓶や缶など多くのゴミを収集することができました。

清掃活動風景

閉会式風景

MORIOKA

OGAMA

盛岡事業所周辺　清掃活動風景

大釜工場周辺　清掃活動風景

2. 菊川事業所

静岡県掛川市沖之須で「東遠地協・労福協2020列島クリーンキャンペーン」が開催されました（2019年11月15日）。ミクニをはじめ地域企業の労働組合が中心となって、畑のまわりや道沿い、側溝に落ちているゴミの清掃活動を行いました。作業中には近隣にお住まいの方から感謝のお声もいただき、楽しく充実した活動となりました。

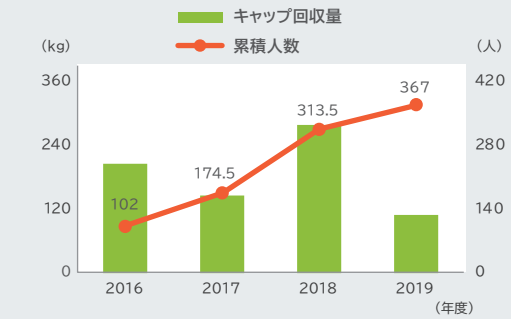
KIKUGAWA

チャリティ活動への参加

ミクニの社会的責任の範囲は国内だけにとどまるものではないことから、海外に目を向けた活動にも参加しています。NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に賛同し、ミクニの各事業所でペットボトルキャップを回収しています。ひとりでも多くの子どもにワクチンを届けたいという想いで活動を進めています。

GLOBAL

■ ペットボトルキャップ回収量とワクチン寄付人数



環境方針

ミクニの製品は四輪車用製品、二輪車用製品、生活環境機器製品をベースに多岐にわたっています。今後も環境保護を進めるための活動は、開発や生産活動を継続する上で企業としての責務と考えています。環境や社会との共存、並びに次代の共栄のため継続的改善に努め持続可能な社会に貢献します。

環境基本理念

私たちは、「地球的視野にたつ」を共通認識として捉え、環境や社会との共存並びに次代の共栄のため持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

私たちは、自動車関連部品、環境機器並びに家庭用ガス機器関連部品の設計・開発から製造・販売・使用、そして廃棄に至るまでの全過程を“ものづくり”と考え環境負荷を継続的に低減し且つ環境保護に貢献する活動に取り組みます。

1．安全と環境に配慮した品質第一のものづくりを全社員一丸となって実践し、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。
2．以下の具体的な活動に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。
　①不良削減や生産性向上はもとより改善活動を行う事により温室効果ガス排出量を低減する
　②ライフサイクルを考慮し３Ｒ及び環境配慮設計を織り込んだ製品を広く提供する
　③汚染や火災の予防及び安全を考慮し、有害化学物質の代替又は削減を進める
3．環境関連法規・規制・条例・協定などの国内外の要求事項、並びに地域社会やお客様からの要求事項を順守するとともに環境管理レベルの向上と汚染の予防に努めます。
4．経営戦略として環境経営に積極的に取り組み、環境マネジメントシステムにより継続的改善に努めます。
5．地域とのコミュニケーションを図り、継続的に良好な関係を維持します。
6．活動の結果について評価し定期的な見直しを実施するとともに、当社で働くすべての人に対し目標の達成に向けた必要な教育訓練を実施します。

環境ビジョン

GREEN : Design / Procurement / Factory / Product / Marketing

ミクニは、企業理念「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します」を長期環境ビジョンとして生産活動を続けるとともに、ステークホルダーと一体となって環境保護の輪を構築したいと考えています。

2030年度にはスコープ1、2 (※) でCO2の限界利益原単位において2013年度比26%減とする目標を掲げ活動しています。

またその他環境に配慮した製品設計の推進や有害な化学物質の削減、代替化を主とした活動として進めています。そしてSDGsの目標達成に貢献していきます。

MIKUNI E-VISION
2030
CO2
26%減

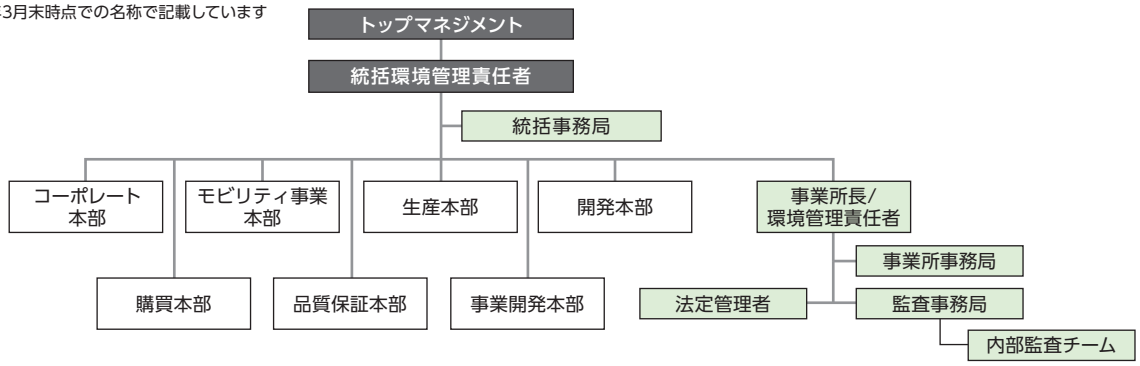
※スコープ1とは、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の使用など)
スコープ2とは、他社から供給された電気、熱、上記の使用に伴う間接排出

環境マネジメント体制

取締役会で指名された取締役をトップマネジメントとし、各本部及び各事業所を統括し活動の推進を行う執行役員のもと以下の図に示す体制を組み、環境基本理念・環境方針のもと環境活動の社内展開を進めています。執行役員を含む環境管理責任者と事業所事務局が参加して開催する環境会議で具体的な活動の進捗監視や本質的議論を行っています。活動の結果は ISO に従いマネジメントレビューが行われるほか、重要な環境課題については執行役員会、取締役会で議論され環境経営に取り組んでいます。

■ 環境マネジメント体制　概念図

※2020年3月末時点での名称で記載しています



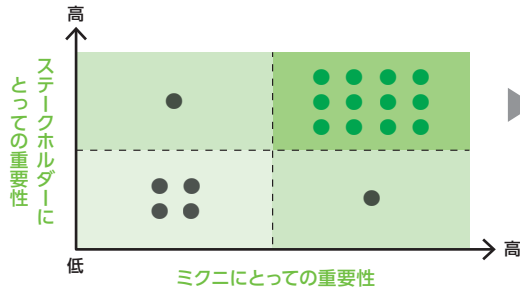
ミクニと海外グループの環境マネジメントへの取り組み

当社は環境マネジメントシステムの外部認証を以下のとおり取得しています。特にエネルギーや負荷物質の取り扱いが多い工場で取得を進めており、広範囲で汚染の予防や環境保護に貢献しています。
2020年には新たにメキシコの当社グループ会社 (Mikuni Mexicana S.A.de C.V. (MMEX))が認証取得いたしました。
国内各事業所並びに海外グループ会社がISO14001の認証取得した歩みをご紹介いたします。

	国　内	年　月	海　外
	相良事業所：認証取得準備を開始	2001/03	ISO14001
	相良事業所：認証取得	2002/07	
	盛岡事業所：認証取得準備を開始	2003/04	
	相良事業所の認証登録範囲に菊川事業所を拡大取得	/07	
	盛岡事業所：認証取得	2004/03	
	相良事業所・菊川事業所取得範囲に小田原事業所を拡大取得	/07	
00's		/09	Mikuni (Thailand) Co.,Ltd. (MIT) ：認証取得
	盛岡事業所の認証登録範囲に大釜工場を拡大取得	2005/03	
		/08	三國R・K精密株式会社：認証取得
	盛岡事業所の認証登録範囲に玉山工場を拡大取得	2006/03	
		/12	浙江三国精密機電有限公司：認証取得
		2007/06	天津三国有限公司：認証取得
	相良事業所・菊川事業所・小田原事業所の認証登録範囲に盛岡事業所を統合取得	2009/07	
		2010/03	上海三国精密機械有限公司：認証取得
10's	生産再配置に伴い一部を除く相良事業所及び玉山工場を適用範囲から除外	/07	
		2012/03	成都三国機械電子有限公司：認証取得
		/04	MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID) ：認証取得

環境課題の特定

環境、社会情勢や顧客からの要求などに応じビジネスモデルを創造し活動しています。それらが目まぐるしく変化する現状からミクニが捉えるべき重要課題を洗い出し、以下のマッピングに当てはめ、重要性が高い項目を特定しています。
取り組むべき環境面における最重要課題として昨年特定した6項目に加え、新型コロナウイルスの感染拡大を追加しました。気候変動・エネルギー問題については適応また緩和への対応はミクニの成長に大きくかかわる課題と認識し、今回追加した新型コロナウイルスの感染拡大についてはミクニの環境マネジメントシステムの目的に大きな影響を与えると考えています。



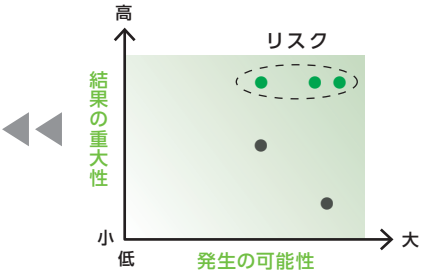
最重要課題として上がった7項目

課　題
1. 気候変動、エネルギー問題
2. 車の燃費
3. 車の電動化
4. 環境技術の開発
5. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス
6. 化学物質の適切な管理と汚染予防
7. 新型コロナウイルスの感染拡大

リスクアセスメント

取締役会で選任された取締役が最高責任者となり、2004年6月にコンプライアンス委員会を発足、また2005年4月にリスク管理委員会を発足しました。リスク管理委員会には分科会として「災害対策小委員会」「情報セキュリティ小委員会」「海外危機管理小委員会」「安全衛生小委員会」を置き、事業活動における重大なリスクに対し回避するための活動を進めています。2011年3月に発生した東日本大震災を機に2012年3月より全社一斉防災訓練を開始しています。
環境課題の特定で得た7項目に関連するリスクでは、前述の各種小委員会で対応するリスク以外に発生頻度と結果の重大性から評価した結果より、以下3項目について回避するための活動を行っています。

リスク		
1. 環境規制の強化	2. 法令違反	3. 新型コロナウイルスの社内感染



1 環境規制の強化に対する対応

気候変動関連法規をはじめとし、当社は多くの環境関連法規の適用を受けます。これらの法規の制改定情報をいち早く取得するため、法規専門企業の環境法令データベースサービスを利用し監視しています。監視者は事業所ごとの環境事務局、省エネ担当者、総務部署、環境担当者であり、閲覧するとともにメールで送られてくる公布に向けた最新動向にも目を向けて活動しています。また環境負荷物質の規制についても同様に注視しています。昨今ますます増加する規制環境負荷物質についてもいち早く情報を得ることで円滑にかつ確実に対応できる体制としています。

2 法令違反を防止するための対応

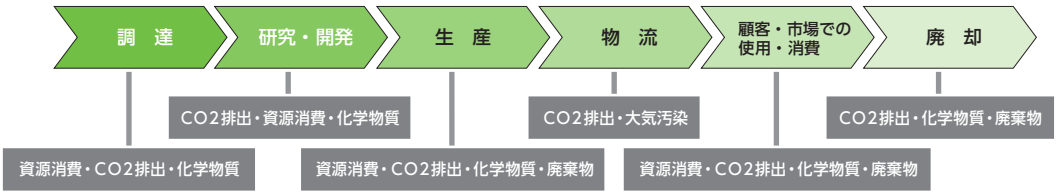
適用を受ける法令に関し、公害に係わる規制には自主管理基準値を設け監視しています。規制値以下であっても自主管理基準値を超えた場合は不適合と捉え、是正する仕組みを取っています。
環境負荷物質の含有を管理するため、グリーン調達ガイドラインを仕入先に発行しています。また仕入先の代表者に集まっていただき、法はもとより環境負荷物質の規制情報などを連絡し共有を図っています。

3 新型コロナウイルスの社内感染対応

社内感染が生じた場合、環境マネジメントシステムの目標達成に多大な影響を及ぼすため課題やリスクに取り上げました。手洗いや消毒をはじめ3密を防止する各種対策を定める社内ルールを確立しています。これを全従業員が順守するとともに、業務を行う対面机ではシールドを設けるなど細心の注意を払う対策を講じています。
また働き方にも目を向けています。テレワークを導入し事業所間や社外との打ち合わせもリモートで実施することにより、出張の削減を推進するとともに時差出勤の推奨をしています。

バリューチェーンマネジメント

1 活動別バリューチェーン概要マップ



2 経済主体別バリューチェーン概要マップ

バリューチェーン	更に上流の事業者	仕入先	当 社	顧 客	最終消費者
重要な環境課題	・気候変動 ・生物多様性	・気候変動 ・車の電動化	・気候変動 ・エネルギー問題 ・車の燃費・電動化	・気候変動 ・資源循環 ・車の燃費・電動化	・気候変動 ・資源循環
リスク	・環境規制強化 ・資源枯渇 ・コロナウイルス感染	・環境規制強化 ・法令違反の発生 ・大規模災害による被災 ・コロナウイルス感染	・環境規制強化 ・法令違反の発生 ・大規模災害による被災 ・コロナウイルス感染	・環境規制強化 ・大規模災害による被災 ・コロナウイルス感染	・自然災害 ・廃棄物 ・コロナウイルス感染
機　会			・環境技術向上 ・受注量増	・環境規制車の拡販 ・大規模災害による被災	

3 グリーン調達方針及び活動

「環境配慮型製品をお客様に提供するため、法的に規制されている化学物質（環境負荷物質）に対し、削減と管理の方法を定め、全世界対応を行うものとする。」をグリーン調達の基本方針としています。環境基本理念・環境方針に基づき作成されたグリーン調達ガイドラインを仕入先に配布し、定期的な業務連絡会の開催、日常的な情報交換することで、仕入れる原材料・部品・製品においても環境負荷を低減する活動（温出効果ガス排出量の削減、ライフサイクルを考慮し３R及び環境配慮設計を織り込んだ製品を広く提供、有害化学物質の代替又は削減）に協力して取り組んでいただいています。また、当社は、顧客の要請により紛争鉱物規制におけるサプライチェーン調査に取り組んでいます。

4 環境配慮製品の状況

環境配慮設計として環境配慮事項を以下のように分類し、LCA (Life Cycle Assessment) を考慮した製品の開発をしています。

バリューチェーン	材料の調達	仕入先	当 社	物 流	顧 客	最終消費者
適用ルール	EMS/MES/ カイドライン/法規	MES/ カイドライン/法規	EMS/MES/ 顧客要求/法規	EMS/法規	顧客要求/法規	法規
環境配慮設計						
省資源化	◎	◎	◎	—	○	—
環境保全対応	◎	◎	◎	—	◎	◎
省エネルギー化・効率化	—	○	◎	◎	◎	◎
長期使用化	—	—	◎	—	○	—
包装材、運搬の環境対応	—	○	◎	◎	○	—
解体容易性	—	○	◎	—	○	—
廃棄処理容易化	—	◎	◎	—	○	—

EMS：環境マネジメントシステム
MES：ミクニエンジニアリングスタンダード

◎：当社が直接実施している項目
○：当社が指示をすることで間接的に実施している項目

目標と実績

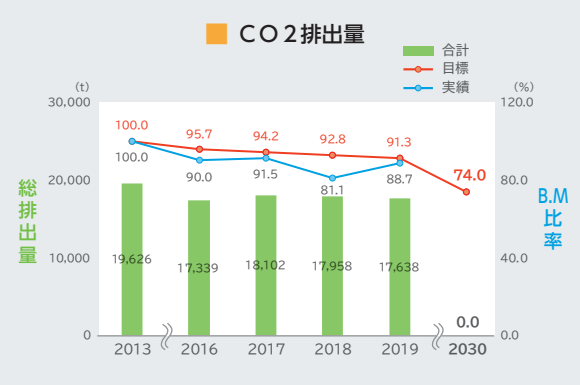
		活動項目	活動内容概略	目 標	実 績
1	CO2 低減	1. 生産性向上	生産時の効率以外に間接生産性にも目を向け、業務効率向上を図る	短期目標 2019年度は2013年度比 8.7%減 限界利益原単位 ※ 1.041t/百万円 長期目標 2030年度は2013年度比 26%減 限界利益原単位 ※ 0.843t/百万円	2013年度比 11.4%減 1.009t/百万円
		2. 不良、クレーム削減	工場内外で出る製品不良の削減を行い、再生産を防止する		
		3. 故障低減	生産設備、ユーティリティ、インフラ		
		4. 物流改善	物流における効率的搬送		
		5. 売上高増	当社製品の売上高を上げる		
		6. VA/VE	生産性向上や製品不良が出にくくするための提案と実施		
2	環境配慮設計	1. 軽量化	製品、部品の材料や小型化することで軽量化し、燃費向上、生産性向上などに貢献する	50アイテム	80アイテム
		2. プラットフォーム化	部品の標準化を図ることで設計効率や生産性を向上させるための設計を行う		
		3. フタル酸対応	対象品の代替化	自動車関連、ガス関連ともに規制に基づき対応完了	
3	環境影響物質削減	1. 環境影響物質削減	環境、人体に影響を及ぼす化学物質の廃止又は安全なものへの代替化又は量を削減	PRTR法で指定される物質の含有品を2品目以上代替、削減	2品目代替化完了

※限界利益原単位とは総排出量/限界利益（売上−変動費）をいう

各種活動詳細 >>>

1 CO2低減

政府が定める 2013 年度をベンチマーク（B.M.）として、2030 年度までに 26%温室効果ガスを削減する中期目標を取り入れ、気候変動の影響緩和を目的に温室効果ガスの低減に力を入れています。この活動を事業活動に統合し、すべての改善（ムダやロス削減）は環境に通じるとしてそれぞれの部門が持つ役割に対し目標を掲げ、達成に向けた活動を行っています。2019 年度は上の表にある各種改善に加え照明の LED 化や空調機の更新、エアー漏れ対策などを進めたことにより目標値に対し下回りました。しかし昨年度と比較した場合、売上高減少により限界利益原単位としては上がってしまいました。



①生産にかかる取り組み

生産スピード向上により、生産性を向上させ付加価値を生む仕事の比率の最大化を図っています。生産に関連する段取り時間の短縮や仕入先を含め製品不良の撲滅、自工程で品質を保証させることを推進し不具合品の発生を止めることに力を入れています。また生産計画においても必要以上に作ることをしないことで在庫削減に努め、在庫管理におけるロスの削減を進め、生産時には品質不良が出にくく生産性のよい設計と生産工程改良を進め、生産工場の CO2 削減に取り組んでいます。

②故障低減にかかる取り組み

「ゼロにこだわる止まらないものづくり」の活動を行い、突発故障「ゼロ」を目指し、製品の作り直しや設備復旧時のエネルギーなど資源削減に取り組んでいます。

③売上にかかる取り組み

ミクニの製品は自社のグリーン調達ガイドラインに準じた部品や副資材により構成され、そのほか様々な規制をクリアし、自主的環境配慮設計を施しています。その製品を多く送り出すことで四輪二輪関連では燃費向上や排ガスの浄化、生活機器ではユーザーの安全はもとより製品の小型化などで環境に貢献しています。

2 環境配慮設計

四輪車・二輪車の排気ガス浄化や燃費改善などに対し、キャブレタ(気化器)で培った技術をもとに制御の高度化、高機能化、軽量化等を通して環境に配慮しています。また、製品に含まれる環境負荷物質の管理・削減(汚染予防)に向けても積極的に取り組み、高性能で高品質な製品により環境へ及ぼす影響を最小化し、最適な耐用年数を保証する製品を生産しています。

活動内容 >>>

LCAの考えをもとに燃費向上・軽量化・省エネ・排ガス向上・CO2 削減及び製品プラットフォーム推進等により製品製造時の省エネルギー化、製造の容易性等をグリーン設計活動として実施しました。
またグリーン調達では、製品に使用されている環境負荷物質の削減・全廃を目標設定し取り組んでいます。

①開発部門による推進活動

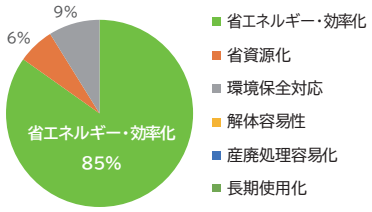
目　的	取り組み項目（具体例）	
グリーン設計（製品アセスメント） LCAの考え方に沿った製品開発設計 環境配慮設計 環境適合設計	省資源化 （小型化、希少資源の最小、直行率向上）	環境保全対応 （規制化学物質不使用・有害物の減少化・代替化・熱・音・振動の発生抑制）
	解体容易性 （解体物の分別、リサイクルの容易性）	省エネルギー化・効率化 （使用時・運搬時、製造時の省エネルギー化）
	廃棄処理容易化 （製品等の破壊の容易性・処理時の安全性配慮）	長期使用化 （長寿命により資源使用最小化、修理交換容易化、メンテナンスフリー、ロバスト性向上）

②活動目標と実績

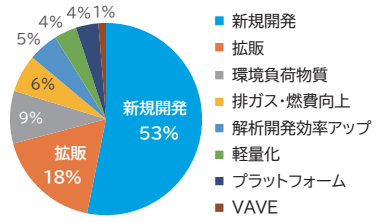
目　標	実　績
50アイテム以上	80アイテム

左記実績を取り組み項目と具体的なグリーン設計活動項目を分類すると以下のようになります。

■ 取り組み項目別分類



■ グリーン設計活動項目分類



2019年度は、LCAの考え方からミクニの製品が開発・生産段階及び市場などで環境に対しどの程度影響があるかを検討し、その結果に対応すべく燃費向上、排ガス性能向上、CO2削減、生産性向上、環境負荷物質対応をグリーン設計の項目として選定し活動を進めてきました。

③フタル酸4物質規制対応

EU-RoHS指令及びREACH規則による環境負荷物質のフタル酸4物質規制に対する対応として、2017年に社内プロジェクトを立ち上げました。社内の関係部署をはじめ、仕入先の方々にもご協力をいただきながらスムーズに切り替えを完了させるための活動を開始しました。その結果以下の活動により、2019年12月に必要とする対応すべてを完了することができました。

実施事項
●約1,700点にも及ぶ含有部品に対し非含有部品への図面切り替え ●含有部品を使用した約14,000点の量産品や補用製品、セミアッシー品の順次切り替えとその状況管理方法の確立と実施 ●旧品在庫の廃却処理

3 環境影響物質削減

生産活動で使用する化学物質のうち環境に対し影響が大きい物質（PRTR法及びその他の法律で指定される物質）の廃止や代替化を進めています。2018年度から2品目以上代替化することを目標に掲げ、取り組んできました。

その結果2019年5月に2品目とも代替化を完了しました。
今後はPRTR法に限定せず、環境だけでなく人体にも悪影響を及ぼす有害な物質の削減にも取り組んでいきます。

環境教育・訓練

「環境方針」に基づき、ミクニで働く全ての人に対し目標の達成に向けた教育訓練を繰り返し実施し、個々のレベルアップを図りつつそのスキルを各分野における環境活動の取り組みに活かしています。基礎知識向上、順法や利害関係者からの要求事項に関する教育、環境マネジメントシステム向上につなげるための教育などに対し、様々な部署からの参加を得て開催しました。2019年度に行った教育につきましてご紹介します。

分　類	教育項目	教育内容	教育風景
一般教育	新入社員教育（高卒者、大卒者） 中途・派遣社員教育 一般教育	環境一般（役割、責任及び手順の適合の必要性） ISO14001の概要 認識教育を中心とした環境教育 地球温暖化防止公害防止 ISO14001の仕組み、要求事項	 新入社員教育
専門教育	危険物の取り扱いについて 廃棄物について 化学物質について 内部監査員教育	危険物取り扱い時の注意事項 廃棄物の分別方法、廃棄持の注意事項 環境負荷物質調査及び回答方法について フタル酸エステル規制対応 環境負荷物質RoHS鉛、化審法PFOAについて 化学物質リスクアセスメントについて 内部監査前教育（監査目的説明他） 内部監査員力量維持教育	 内部監査前教育
外　部	内部監査員教育 所属団体によるセミナー 法令について	内部監査員養成教育 所属団体環境講演会 環境関連法規セミナー	
訓　練	非常事態訓練	油類漏洩拡大防止訓練 心肺蘇生訓練 消火訓練 防災・避難訓練	 防災・避難訓練

マテリアルバランス

INPUT 資源投入量

エネルギー

電力	30,120.6 MWh
灯油	101.8 kL
A 重油	206.2 kL
LPG	28.8 t
LNG※1	753.4 t

※1 LNG：液化天然ガス (Liquefied Natural Gas)

化学物質

トルエン	1.0 t
キシレン	1.1 t
その他	5.9 t

水

水道水・井戸水	302,145 t

原材料

アルミダイカスト材	1,959 t
亜鉛ダイカスト材	11 t
その他金属 (鉄・真鍮・銅など)	1,904 t
樹脂類	1,331 t

MIKUNI ミクニ

企画

開発

生産

販売

再資源化率
99.9%

OUTPUT 排出量

大気への排出

CO2	17,638 t
SOx	0.3 t
NOx	2.5 t
ばいじん	0.2 t

化学物質

トルエン	0.9 t
キシレン	0.2 t
その他	2.2 t

水系への排出

排水	275,590 t
BOD	0.8 t
COD	1.3 t

廃棄物

総排出量	857.4 t
再資源化量	856.4 t
最終処分量※2	1 t

※2 最終処分量とは埋立処分に出す量を表示しています

順守評価

各事業所における水質及び排ガスを測定した結果（平均値）を以下に示します。

1 水 質

水質汚濁防止法に基づく最終排水口での水質測定結果
（測定業者からの計量証明書より）

・本社並びに支店営業所については下水排水のため、測定は実施していません。

		pH	BOD (mg/L)	COD (mg/L)	評価
小田原事業所	基準値	6.0～8.2	54以下	54以下	○
	測定結果	7.7	1.0	1.0	
菊川事業所	基準値	6.0～8.2	18以下	18以下	○
	測定結果	7.6	2.6	5.6	
盛岡事業所 滝沢工場	基準値	6.1～8.3	24以下	24以下	○
	測定結果	7.1	10.1	12.6	
盛岡事業所 大釜工場	基準値	6.1～8.3	16以下	24以下	○
	測定結果	7.1	3.0	6.0	

2 大 気

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設での測定結果
（測定業者からの計量証明書より）

・滝沢工場、大釜工場におきましては小型ボイラーに該当するため、府令に基づき基準が猶予されています。
・小田原事業所、本社並びに支店営業所については大気汚染防止法に基づく特定施設を設置していないため、測定は実施していません。

		SOx (Nm³/h)	NOx (ppm)	ばいじん (g/Nm³)	評価
菊川事業所	基準値	0.2以下	180以下	0以下	○
	ボイラー	—	16.80	0.003未満	
	基準値	0.2以下	150以下	0.1以下	○
	冷温水発生機	—	29.5	0.002未満	
	基準値	0.2以下	600以下	0.05以下	○
	コージェネ	—	240	0.003未満	
盛岡事業所 滝沢工場	基準値	2.55以下	猶予	猶予	○
	ボイラー	0.04	76	0.01	
	基準値	0.21以下	144以下	0.24以下	○
	冷温水発生機	0.02	72	0.01	
盛岡事業所 大釜工場	基準値	0.46以下	猶予	猶予	○
	ボイラー	0.02	85	0.01	

【特記事項】　1. 上記データは年間平均値を示します。　2. 基準値は各事業所における自主管理基準値を使用しています。

環境会計

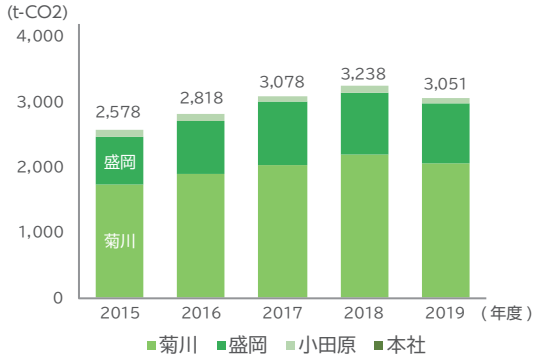
環境保全活動を効率的・効果的に維持推進するため、環境維持・対策のための環境保全コストを定量的に把握し、公表しています。

分　類		主な取り組み内容	投資額（千円）
(1) 事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止活動（定期分析含む） 騒音・振動防止活動 公害防止設備の保守・点検（浄化槽関連含む）	39,066
	② 地球環境保全活動	地球温暖化防止活動 省エネルギー活動 オゾン層破壊防止活動	42,630
	③ 資源循環コスト	廃棄物再資源化リサイクル活動 廃棄物処理施設の保守・点検、エネルギーの発生抑制	38,535
(2) 上・下流コスト 生産・サービス活動により上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		グリーン購入活動	17,890
(3) 管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備と運用のためのコスト	環境マネジメントシステムの維持 従業員への環境教育	31,864
	② 環境改善対策コスト	事業所敷地内の自然保護緑化・維持清掃	38,966
	③ 環境負荷監視のためのコスト	水質、大気、騒音振動、土壌、PRTR等監視	3,012
(4) 社会活動コスト		地域環境美化 地域環境支援・寄付	318
(5) 環境損傷対応コスト		自然破壊修復、損害保険	3,012
		合　計	212,481

環境関連データ

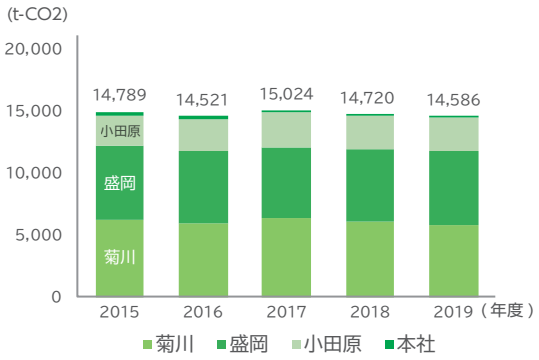
温室効果ガス(GHG)排出量

直接GHG排出量（スコープ1）



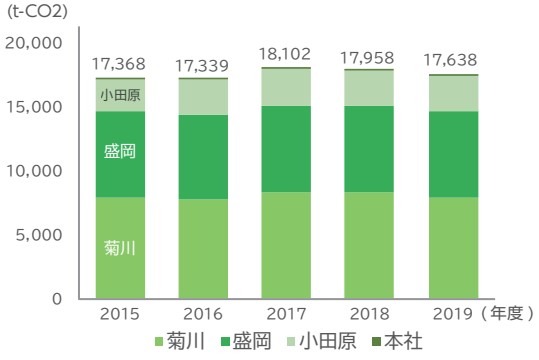
【算定方法】
排出量　：燃料使用量 × CO2 排出係数
排出係数：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

間接GHG排出量（スコープ2）



【算定方法】
排出量　：購入電力量 × CO2 排出係数
排出係数：GHG プロトコルのマーケット基準手法を採用
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の排出係数

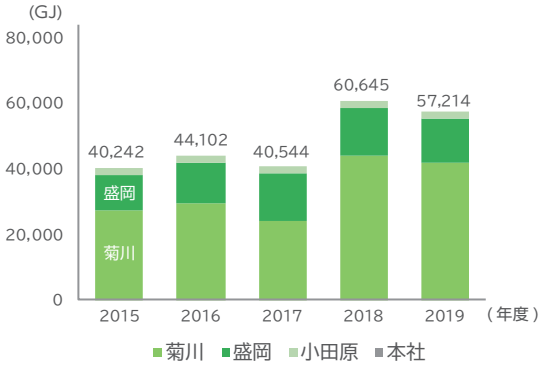
総GHG排出量



【算定方法】
総 GHG 排出量：直接 GHG 排出量+間接 GHG 排出量

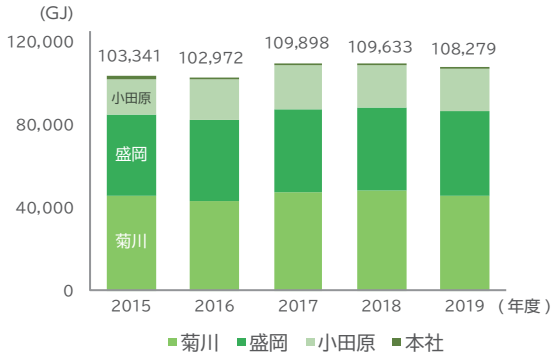
エネルギー消費量

直接エネルギー消費量



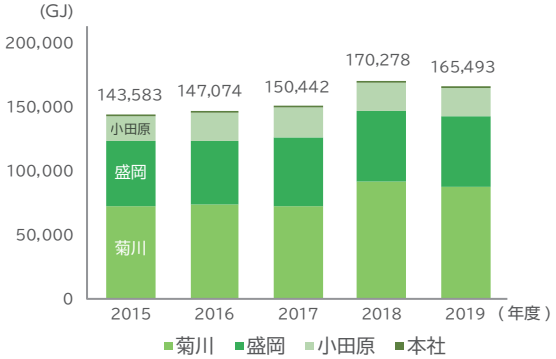
【算定方法】
消費量　：燃料使用量 × 単位発熱量
単位発熱量：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく GHG 排出量算定・報告・公表制度の発熱量

間接エネルギー消費量



【算定方法】
消費量　：燃料使用量 × 単位発熱量
単位発熱量：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく GHG 排出量算定・報告・公表制度の発熱量

総エネルギー量

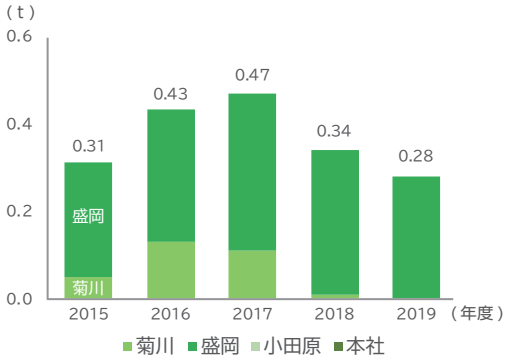


【算定方法】
総エネルギー量：直接エネルギー量+間接エネルギー量

環境関連データ

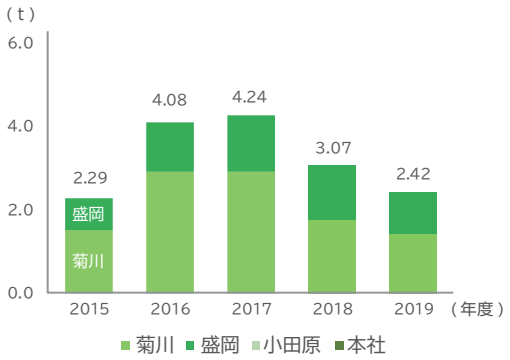
大気汚染物質排出量

■ 硫黄酸化物 (SOx) 排出量



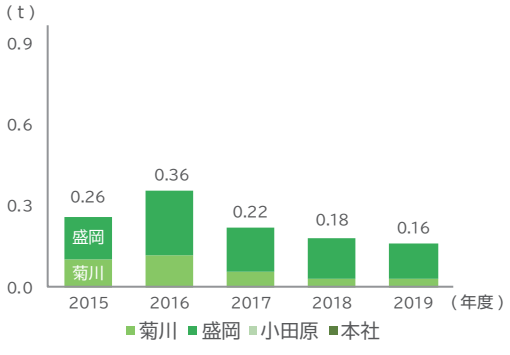
【算定方法】
排出量　　：燃料使用量 × 密度 × 硫黄含有率 ×64/32
硫黄含有率：硫黄含有燃料納入品の納入時の性状表掲載値

■ 窒素酸化物 (NOx) 排出量



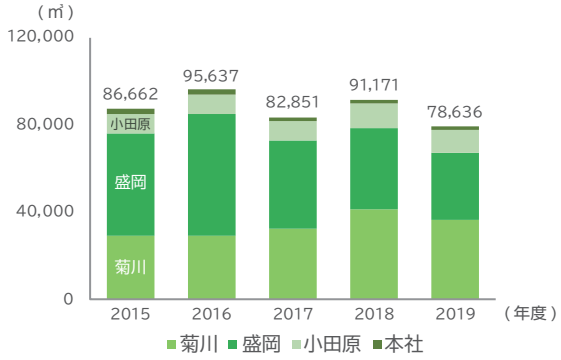
【算定方法】
排出量　：大気汚染防止法に基づく排ガス測定 (2 回/ 年) の結果から算出
算出方法：乾き排ガス流量平均 × 実測濃度平均 × 燃焼時間 ×30×10⁶/22.4

■ ばいじん排出量



【算定方法】
排出量　：大気汚染防止法に基づく排ガス測定（2 回 / 年）の結果から算出
算出方法：乾き排ガス流量平均 × 実測濃度平均 × 燃焼時間 /1000

水道使用量



MIKUNI CSR REPORT 2020

本報告書に関するご意見やご質問は下記までご連絡ください。

お問い合せ

株式会社 ミクニ

〒101-0021　東京都千代田区外神田6-13-11
TEL：03-6895-0038

ホームページからもご覧になれます。
https://www.mikuni.co.jp/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

AAZR20003